

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岩手県		市町村類型	中核市		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
							財政健全化等		×	歳入総額	113,085,487	114,689,418	実質収支比率	2.0	2.8	
									×	歳出総額	111,524,298	112,572,210	経常収支比率	92.3	94.6	
市町村名		盛岡市		地方交付税種地	1-5		財源超過		×	歳入歳出差引	1,561,189	2,117,208	(※1)	(99.4)	(102.0)	
							首都		×	翌年度に繰越すべき財源	281,558	298,388	標準財政規模	64,080,361	64,272,557	
							近畿		×	実質収支	1,279,631	1,818,820	財政力指数	0.73	0.72	
人口		27年国調(人)	297,631	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-539,189	362,834	公債費負担比率	16.3	16.9		
		22年国調(人)	298,348				過疎	×	積立金	915,148	1,398,418	健全化判断比率				
		増減率 (％)	-0.2				山振	○	繰上償還金	1,500	-	実質赤字比率				
住民基本台帳人口 (※7)		29.01.01(人)	292,795	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	2,079,923	1,338,881	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	291,368	第1次	4,797	5,016	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,702,464	422,371	実質公債費比率	9.6	10.4		
		28.01.01(人)	294,106		3.4	3.7										
		うち日本人(人)	292,692	第2次	20,013	18,242										
		増減率 (％)	-0.4		14.3	13.5										
面積 (km ²)		886.47			第3次	115,081	112,277					資金不足比率 (※4)				
人口密度 (人/km ²)		336				82.3	82.8									
世帯数 (世帯)		129,718														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額		35,842,394	35,841,835	資金不足比率 (※4)			
	市区町村長	1	11,380		一般職員	1,650	5,205,750	3,155	基準財政需要額		48,708,582	48,633,762				
	副市区町村長	2	8,820		うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等		46,002,574	46,090,108				
	教育長	1	7,210		うち技能労務職員	253	828,828	3,276	経常経費充当一般財源等		60,746,158	62,376,052				
	議会議長	1	7,110		教育公務員	71	277,217	3,904	歳入一般財源等		74,833,105	74,703,173				
	議会副議長	1	6,450		臨時職員	-	-	-	地方債現在高		131,943,152	132,051,241				
	議会議員	36	6,170		合計	1,721	5,482,967	3,186	うち公的資金		105,012,320	104,791,800				
										債務負担行為額 (支出予定額)		19,676,079			22,300,127	
									収益事業収入		-	-				
									土地開発基金現在高	4,797,500	4,797,500					
									積立金現在高	9,189,856	10,354,631					
									減債基金	305,006	299,417					
									その他特定目的基金	4,471,330	2,205,257					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業（法適）の一覧 項番	会計名	公営企業（法非適）の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険費特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	農業集落排水事業費特別会計	(13)	盛岡地区広域消防組合	(23)	(財) 地場産業振興センター	
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	(5)	介護保険費特別会計	(8)	下水道事業会計	(11)	公設浄化槽事業費特別会計	(14)	盛岡・紫波地区環境施設組合	(24)	盛岡まちづくり (株)	
(3)	土地取得事業費特別会計	(6)	後期高齢者医療費特別会計	(9)	病院事業会計	(12)	中央卸売市場費特別会計	(15)	紫波・稗貫衛生処理組合	(25)	(財) 盛岡観光コンベンション協会	
								(16)	盛岡地区衛生処理組合	(26)	たまやま振興	
								(17)	盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合	(27)	盛岡地区広域土地開発公社	
								(18)	矢櫃山造林一部組合	(28)	(株) 盛岡地域交流センター	
								(19)	岩手・玉山環境組合	(29)	(財) 盛岡国際交流協会	
								(20)	盛岡北部行政事務組合	(30)	(社) 盛岡市社会福祉事業団	
								(21)	岩手県後期高齢者医療広域連合	(31)	盛岡市勤労者福祉サービスセンター	
								(22)	岩手県市町村総合事務組合	(32)	(財) 盛岡地区勤労者共同福祉センター	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク (*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン (－) としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	42,773,545	37.8	40,684,575	66.6	普通税	40,628,748	95.0	740,526	
地方譲与税	876,756	0.8	876,756	1.4	法定普通税	40,628,748	95.0	740,526	
利子割交付金	28,962	0.0	28,962	0.0	市町村民税	21,080,151	49.3	740,526	
配当割交付金	72,113	0.1	72,113	0.1	個人均等割	508,721	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	40,365	0.0	40,365	0.1	所得割	15,685,754	36.7	-	
地方消費税交付金	5,250,372	4.6	5,250,372	8.6	法人均等割	1,148,134	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	27,205	0.0	27,205	0.0	法人税割	3,737,542	8.7	740,526	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,866,080	39.4	-	
自動車取得税交付金	107,781	0.1	107,781	0.2	うち純固定資産税	16,648,523	38.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	570,833	1.3	-	
地方特例交付金	123,061	0.1	123,061	0.2	市町村たばこ税	2,111,684	4.9	-	
地方交付税	14,719,665	13.0	13,359,022	21.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	13,359,022	11.8	13,359,022	21.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,246,624	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	114,019	0.1	-	-	目的税	2,144,797	5.0	-	
（一般財源計）	64,019,825	56.6	60,570,212	99.1	法定目的税	2,144,797	5.0	-	
交通安全対策特別交付金	64,433	0.1	64,433	0.1	入湯税	55,827	0.1	-	
分担金・負担金	1,368,132	1.2	32	0.0	事業所税	-	-	-	
使用料	1,324,949	1.2	198,163	0.3	都市計画税	2,088,970	4.9	-	
手数料	537,191	0.5	343	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	20,262,195	17.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	7,371,653	6.5	-	-	合計	42,773,545	100.0	740,526	
財産収入	764,194	0.7	152,844	0.3					
寄附金	118,585	0.1	-	-					
繰入金	2,429,291	2.1	-	-					
繰越金	2,117,208	1.9	-	-					
諸収入	1,611,966	1.4	128,872	0.2					
地方債	11,095,865	9.8	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	4,718,765	4.2	-	-					
歳入合計	113,085,487	100.0	61,114,899	100.0					

区分		平成28年度		平成27年度		
徴収率 (%)	現・計 年	合計	99.0	96.8	98.9	95.9
		市町村民税	99.1	97.3	99.1	96.6
		純固定資産税	98.9	96.1	98.6	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	13,933,696	実質収支	395,480	
下水道	3,806,551	再差引収支	-64,725	
病院	786,669	加入世帯数（世帯）	37,594	
市場	710,818	被保険者数（人）	57,635	
上水道	141,027	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額	97
国民健康保険	1,937,101		国庫支出金	122
その他	6,551,530		保険給付費	325

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	655,308	0.6	-	650,808	
総務費	11,831,631	10.6	700,330	10,317,741	
民生費	43,550,056	39.0	833,173	20,047,147	
衛生費	8,441,517	7.6	341,109	7,322,954	
労働費	219,724	0.2	-	152,342	
農林水産業費	1,896,129	1.7	171,920	1,332,694	
商工費	2,154,019	1.9	73,840	1,695,341	
土木費	15,055,979	13.5	8,012,661	7,876,292	
消防費	3,772,138	3.4	80,019	3,629,331	
教育費	11,450,690	10.3	3,118,339	8,019,433	
災害復旧費	34,698	0.0	-	587	
公債費	12,462,409	11.2	-	12,227,246	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	111,524,298	100.0	13,331,391	73,271,916	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	57,575,686	51.6	35,396,120	35,119,039	53.3
人件費	15,362,506	13.8	14,141,498	13,869,540	21.1
うち職員給	10,248,031	9.2	9,258,743	-	-
扶助費	29,750,808	26.7	9,027,413	9,022,290	13.7
公債費	12,462,372	11.2	12,227,209	12,227,209	18.6
元利償還金	12,458,868	11.2	12,223,705	12,223,705	18.6
うち元金	11,203,954	10.0	11,002,551	11,002,551	16.7
うち利子	1,254,914	1.1	1,221,154	1,221,154	1.9
一時借入金利子	3,504	0.0	3,504	3,504	0.0
その他の経費	40,582,523	36.4	35,466,545	25,627,119	38.9
物件費	13,009,706	11.7	11,084,553	9,720,899	14.8
維持補修費	898,995	0.8	830,519	830,519	1.3
補助費等	12,867,455	11.5	11,823,567	8,694,557	13.2
うち一部事務組合負担金	4,731,410	4.2	4,731,410	4,234,123	6.4
繰出金	9,657,094	8.7	8,202,319	6,381,144	9.7
積立金	3,460,063	3.1	3,308,020	-	-
投資・出資金・貸付金	689,210	0.6	217,567	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	13,366,089	12.0	2,409,251	-	-
うち人件費	523,808	0.5	429,933	-	-
普通建設事業費	13,331,391	12.0	2,408,664	-	-
うち補助	7,685,099	6.9	512,241	-	-
うち単独	5,603,448	5.0	1,884,879	-	-
災害復旧事業費	34,698	0.0	587	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	111,524,298	100.0	73,271,916	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	113,037	111,653	1,384	1,103	76	131,970	
2	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	206	29	177	177	0	85	
3	土地取得事業費特別会計	15	15	0	0	0	0	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	113,258	111,697	1,561	1,280		132,055	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険費特別会計	31,454	31,059	395	395	1,937				
2	介護保険費特別会計	24,280	24,048	232	232	3,391				
3	後期高齢者医療費特別会計	2,870	2,863	7	7	3,115				
4	水道事業会計	7,548	5,693	1,855	10,957	141	12,414	87		法適用企業
5	下水道事業会計	8,247	7,678	569	2,189	3,349	41,778	20,262		法適用企業
6	病院事業会計	3,833	3,957	▲ 124	88	787	5,470	3,632		法適用企業
7	農業集落排水事業費特別会計	541	539	2	2	458	3,463	3,120		法非適用企業
8	公設浄化槽事業費特別会計	8	8	0	0	0	75	22		法非適用企業
9	中央卸売市場費特別会計	1,586	1,585	1	1	711	5,672	2,802		法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				13,871		68,872	29,925		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1	盛岡地区広域消防組合	6,625	6,561	64	59		4,251	1,728	
2	盛岡・紫波地区環境施設組合	2,103	2,072	31	31		1,056	372	
3	紫波・稗貫衛生処理組合	397	386	11	11				
4	盛岡地区衛生処理組合	668	667	1	1		596	210	
5	盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合	120	97	23	23		71	19	
6	矢継山造林一部組合	3	2	1	1				
7	岩手・玉山環境組合	505	433	72	72		72	35	
8	盛岡北部行政事務組合	459	434	25	25				
9	岩手県後期高齢者医療広域連合	2,918	2,912	6	6				
10	岩手県市町村総合事務組合	11,083	10,939	144	144	86			
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				373		6,046	2,364	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	（財）地場産業振興センター	▲ 1	634	11	47					
2	盛岡まちづくり（株）	1	22	10	1					
3	（財）盛岡観光コンベンション協会	6	358	151	52					
4	たまやま振興	▲ 10	11	48	0					
5	盛岡地区広域土地開発公社	1	110	7	0	59				
6	（株）盛岡地域交流センター	257	4,324	690	0			26	3	
7	（財）盛岡国際交流協会	0	102	100	5					
8	（社）盛岡市社会福祉事業団	36	867	3	58					
9	盛岡市勤労者福祉サービスセンター	▲ 3	158	100	10					
10	（財）盛岡地区勤労者共同福祉センター	2	89	1	0					
11	盛岡市都南自治振興公社	▲ 2	62	5	0					
12	（財）盛岡市駐車場公社	3	23	3	0					
13	（財）盛岡市動物公園公社	▲ 4	142	30	21					
14	（財）岩手育英会	0	139	68	0					
15	（財）盛岡市文化振興事業団	5	353	100	112					
16	盛岡市体育協会	13	312	58	37					
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等				1,385	343	59	26	3	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	13,315,301	12,920,704	12,457,368	23.0
減債基金積立不足算定額	—	—	—	—
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	3,726,983	3,771,866	3,695,018	6.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	495,666	501,399	471,829	0.9
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	182,592	182,593	182,593	0.3
一時借入金の利子	—	—	—	—
合計	(A) 17,720,542	17,376,562	16,806,808	—
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	182,592	182,593	182,593
利子補給に係るもの	—	—	—	—
特定財産の額	(B) 2,233,215	1,846,577	1,810,516	—
標準財政規模	(C) 64,995,118	64,272,557	64,080,361	—
算入公債費等の額	(D) 10,245,725	10,014,535	9,990,511	—
	(C)－(D) 54,749,393	54,258,022	54,089,850	—
実質公債費比率	(単年度)	9.6	10.2	9.3
《(A)－((B)+(D))》／《(C)－(D)》×100	(3カ年平均)	11.2	10.4	9.6

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	292,795	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	291,368	人(H29.1.1現在)	連	結	実	-	%
面	積	886.47	km ²	実	質	公	債	費	比	9.6	%
歳	入	総	額	113,085,487	千円	将	来	負	担	68.6	%
歳	出	総	額	111,524,298	千円	市	町	村	類		
実	質	収	支	1,279,631	千円	(	年	度	毎		
標	準	財	政	規	模	64,080,361	千円				
地	方	債	現	在	高	131,943,152	千円				

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

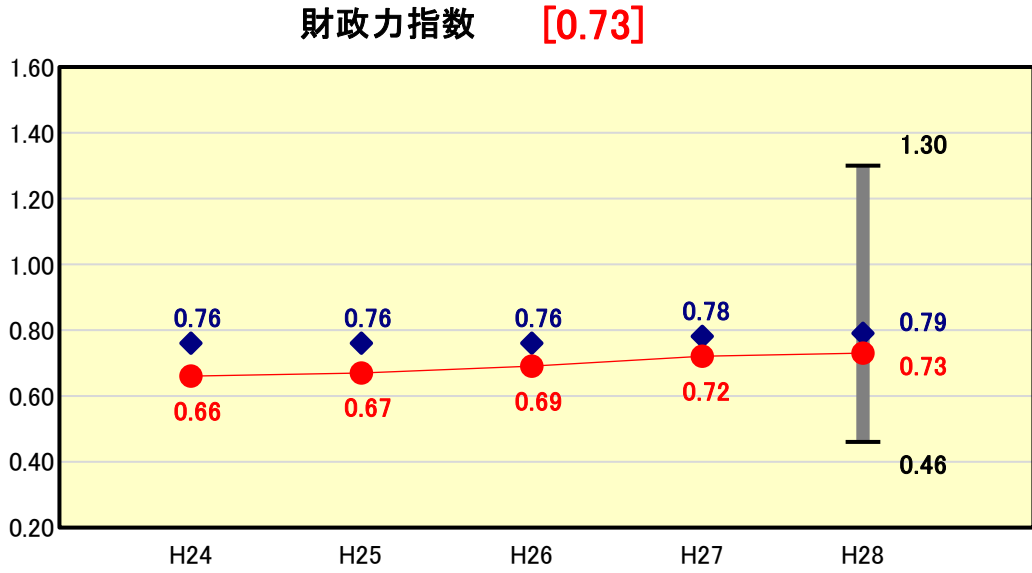
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



財政力

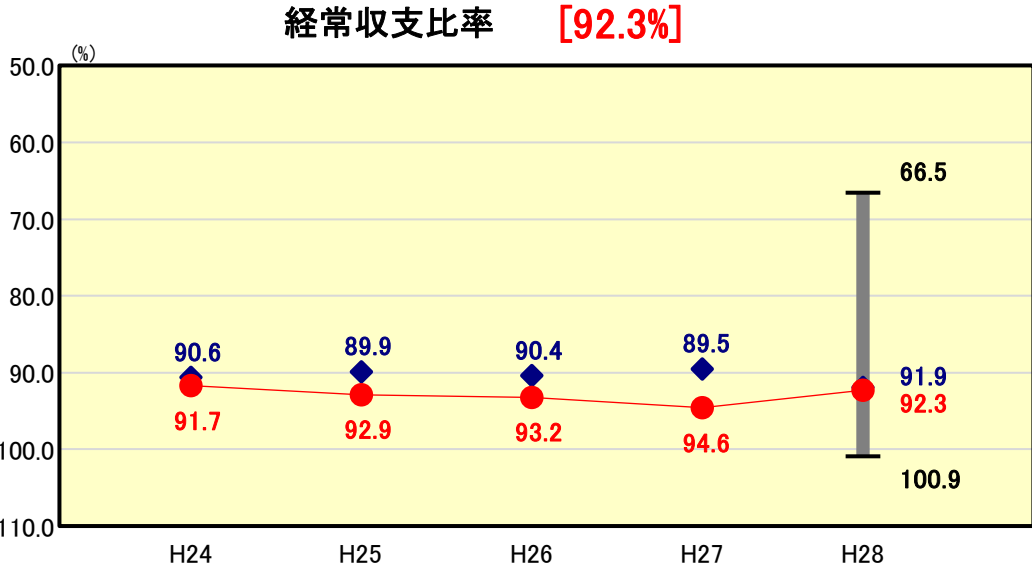


類似団体内順位 34/48 全国平均 0.50 岩手県平均 0.35

財政力指数の分析欄

類似団体を下回り、0.73となっている。「盛岡市総合計画実施計画」に掲げる自治体経営の取組の中でも税収の確保に向けた取組みを推進することとしており、具体的な取組みとして、①納付機会の拡大等による収納窓口の充実、②納税推進センターによる早期納付の勧奨、③口座振替の促進、④適宜適切な滞納整理の実施により、収納率の向上に努め、自主財源の確保を図ることとしている。(市税収納率目標：平成36年度までに98.0%を目指す。)

財政構造の弾力性

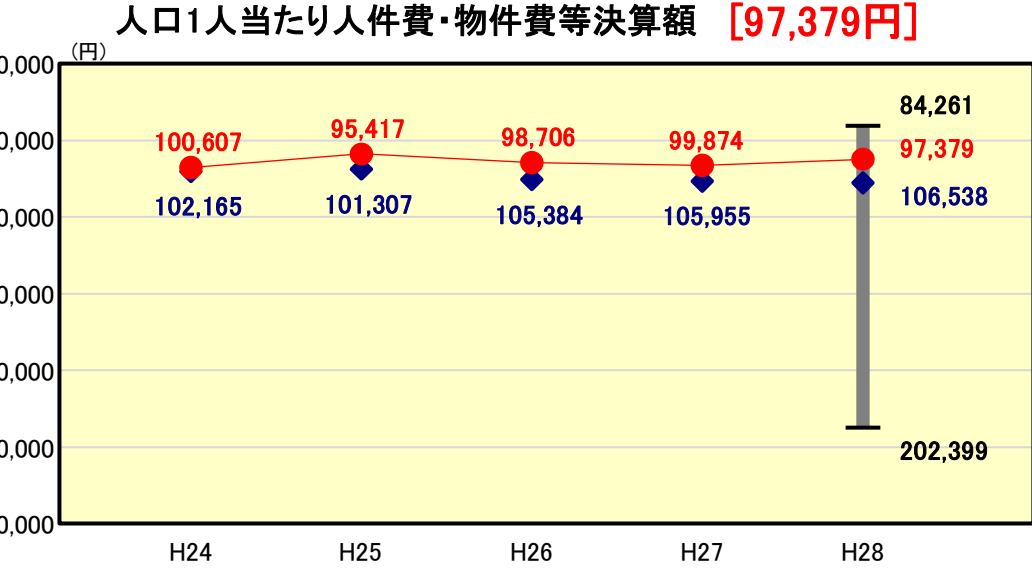


類似団体内順位 24/48 全国平均 92.5 岩手県平均 90.0

経常収支比率の分析欄

人件費の減少等により、経常収支比率は前年度比2.3pt減となった。経常収支比率が80%を下回っていた平成8年度と比較すると、平成4年度～10年度に行った大規模施設の整備、区画整理等の都市計画事業への充当債に係る償還が毎年減少はしているものの、充当一般財源が122億円を超え依然として高い水準にあること、及び少子高齢化による扶助費の増加が経常収支比率を押し上げていることから、定員適正化計画に基づく人件費の抑制は行っているものの、経常収支比率は依然として90%を超える水準となっている。総合計画実施計画に掲げる自治体経営の取組において、市債の新規発行額を予算総額の8%以内(臨財債を除く)かつ元金償還額以内とし、将来の公債費の縮減を図っている。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 14/48 全国平均 123,135 岩手県平均 146,377

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

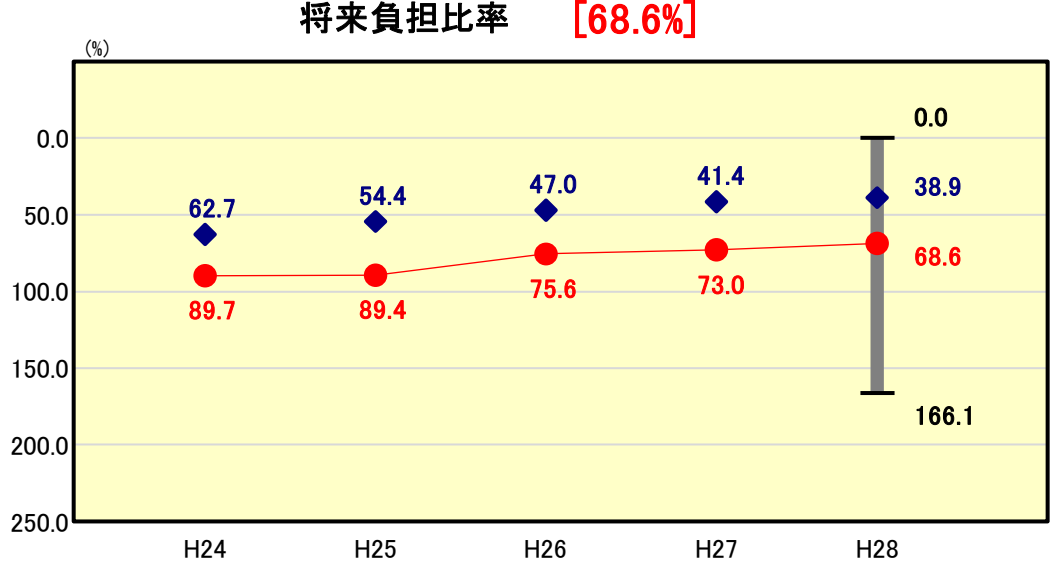
人件費については定員管理計画に基づく人件費の抑制を行っており、退職金及び職員給の減により対前年度比は7.1ptの減となっている。物件費は道路除排雪事業等の増はあったものの、マイナンバー対応に係るシステム改修の減や緊急雇用創出事業の皆減等で対前年度比3.1ptの減となった。合わせて1人当たり対前年度比2,495円の減となり、類似団体平均を下回っている状況にある。

引き続き、定員管理計画及び行政評価による事務事業見直し等により人件費及び物件費の抑制に努めることとする。

平成28年度

岩手県盛岡市

将来負担の状況



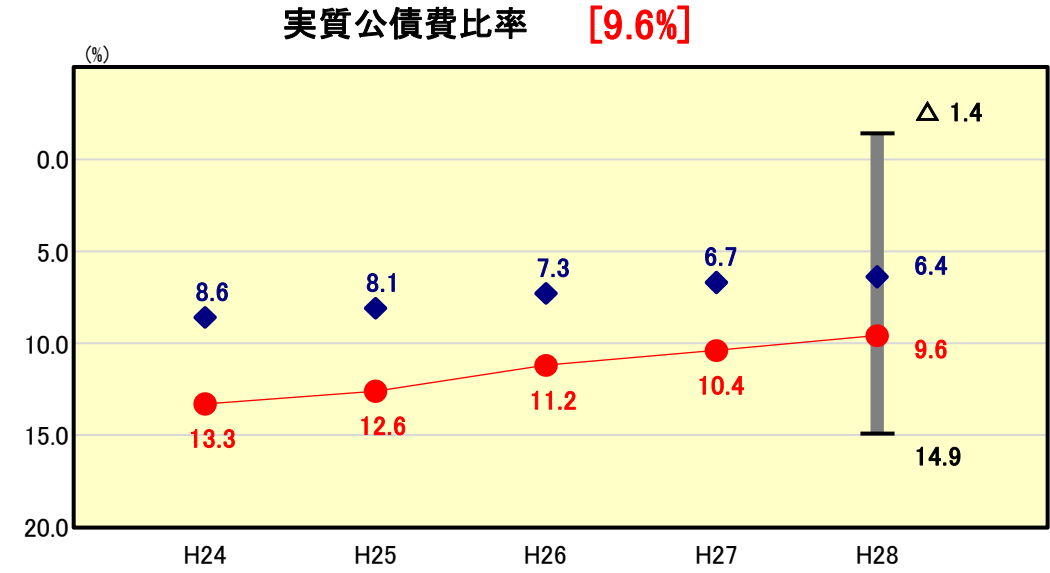
類似団体内順位 34/48 全国平均 34.5 岩手県平均 60.3

将来負担比率の分析欄

平成4～10年度に行った大規模施設の建設、区画整理等の都市計画事業債の償還はピークを過ぎ、年々数値は改善状況にあるが、元利償還金充当一般財源が120億円を超えていることが将来負担比率を高める要因となっており、類似団体を上回っている状況にある。

総合計画実施計画に掲げる自治体経営の取組において、算定開始から現在までで最も数値の高かった149.4%を上回らない財政運営を行うこととして目標値を設定している。また、市債の新規発行額を予算総額の8%以内(臨時財政対策債を除く)かつ元金償還額以内とし、将来の公債費の縮減を図ることとしてい

公債費負担の状況

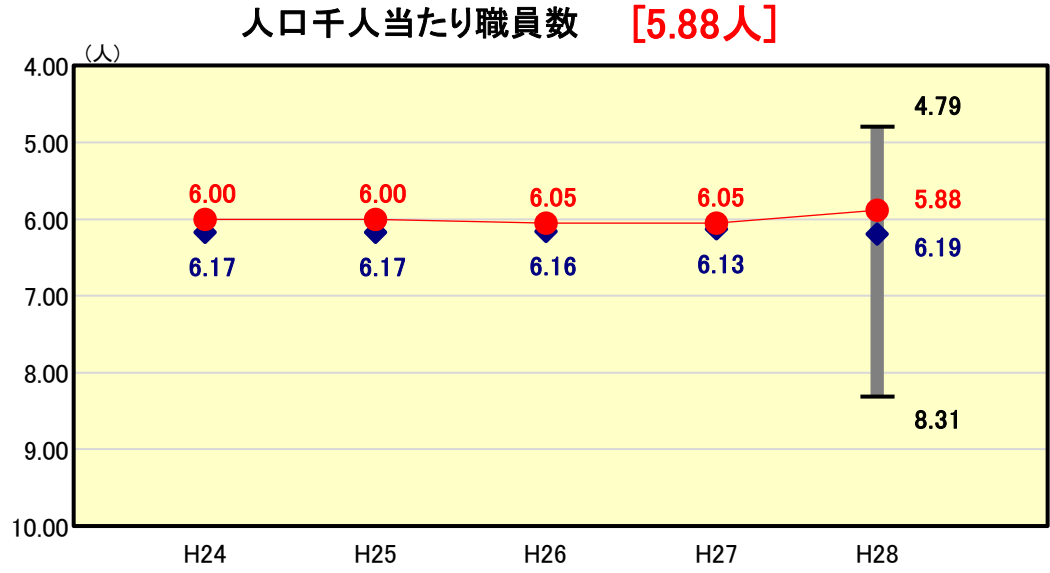


類似団体内順位 37/48 全国平均 6.9 岩手県平均 11.4

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は対前年度比0.8ptの減となった。平成4～10年度に行った大規模施設の建設、区画整理等の都市計画事業債の償還はピークを過ぎたものの、元利償還金充当一般財源が依然として高い水準にあるため、類似団体平均を上回っている。総合計画実施計画に掲げる自治体経営の取組において、14%を上回らないよう目標値を設定している。

定員管理の状況



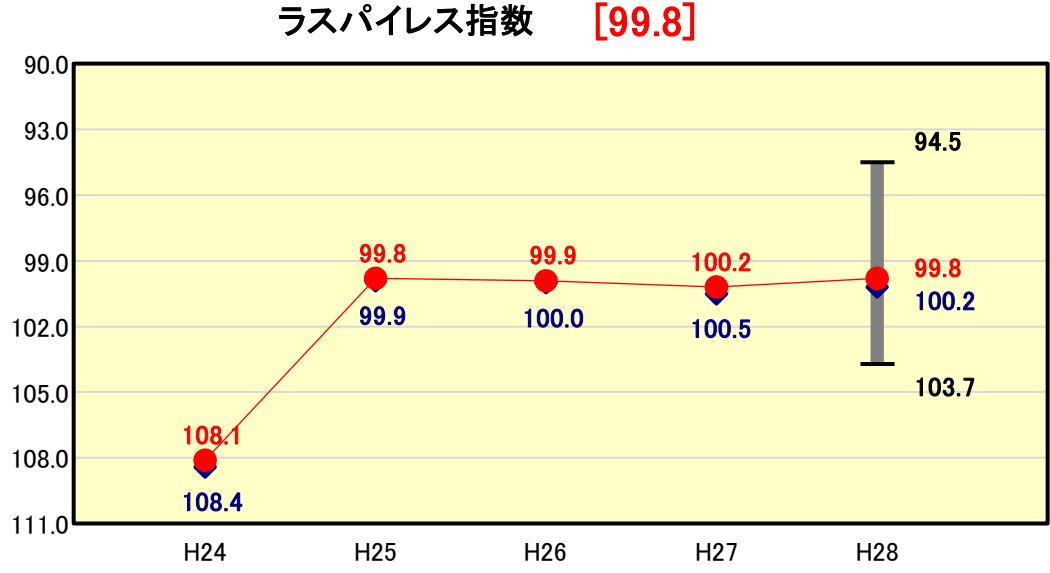
類似団体内順位 15/48 全国平均 7.90 岩手県平均 8.28

人口千人当たり職員数の分析欄

平成27年度までの定員適正化計画及び平成28年度から定員管理計画の実行により類似団体より職員数は少ない状況である。

今後においても、平成28～32年度までの定員管理計画において、東日本大震災の被災地派遣分を除き、類似団体の平均程度の職員数を基本とし、平成27年4月1日現在の職員数(2,251人)を基準に、5年間で128人、5.7%減員することとしている。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 17/48 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

定員管理計画に基づく人件費の抑制を図っており、退職金及び職員給の減により対前年度比では0.4pt減となり、指数は2年ぶりに100を下回った。依然として類似団体平均を下回っており、今後もより一層の給与の適正化に努めることとする。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

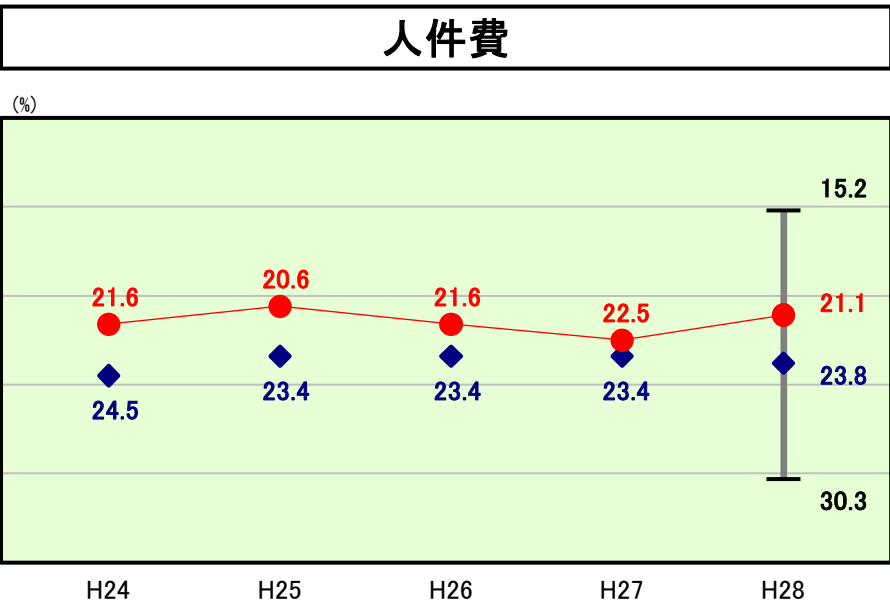
平成28年度

岩手県盛岡市

経常収支比率の分析

人口	292,795	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	291,368	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	886.47	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	113,085,487	千円	将来負担比率	68.6	%
歳出総額	111,524,298	千円			
実質収支	1,279,631	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
標準財政規模	64,080,361	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
地方債現在高	131,943,152	千円			

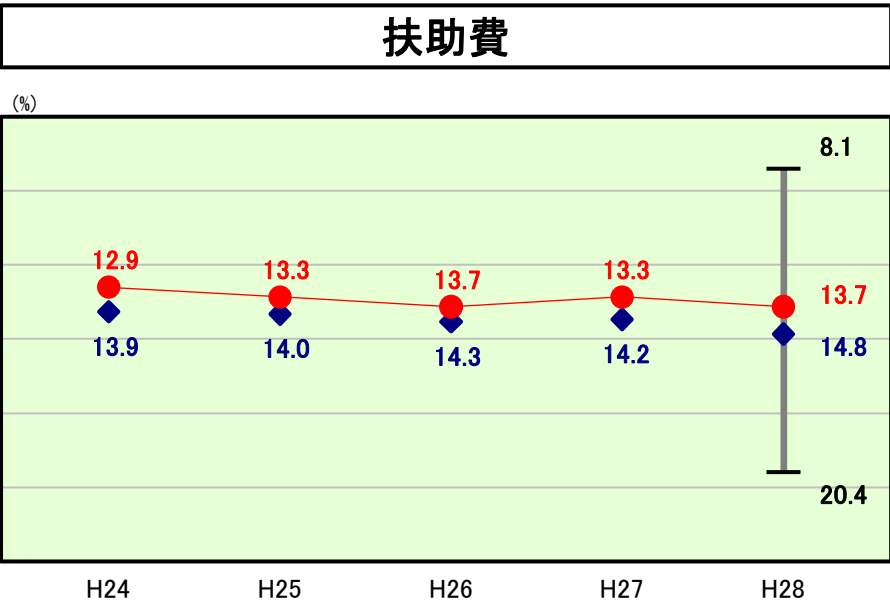
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 9/48 全国平均 23.7 岩手県平均 22.3

人件費の分析欄

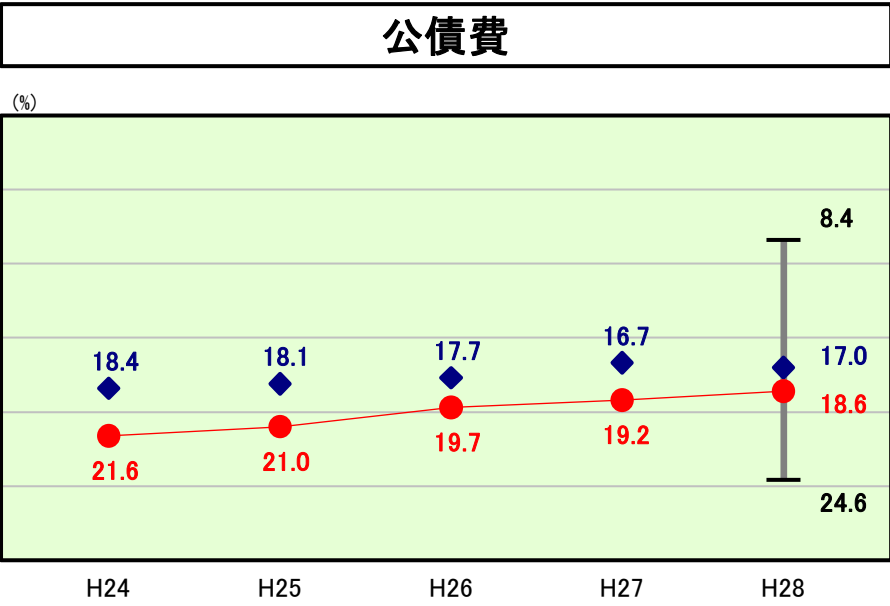
定員管理計画に基づく人件費の抑制を図り、退職金及び職員給の減により対前年度比1.4ptの減となった。
平成28～32年度までの定員管理計画に基づき、引き続き人件費の削減に努めることとする。



類似団体内順位 18/48 全国平均 12.4 岩手県平均 8.9

扶助費の分析欄

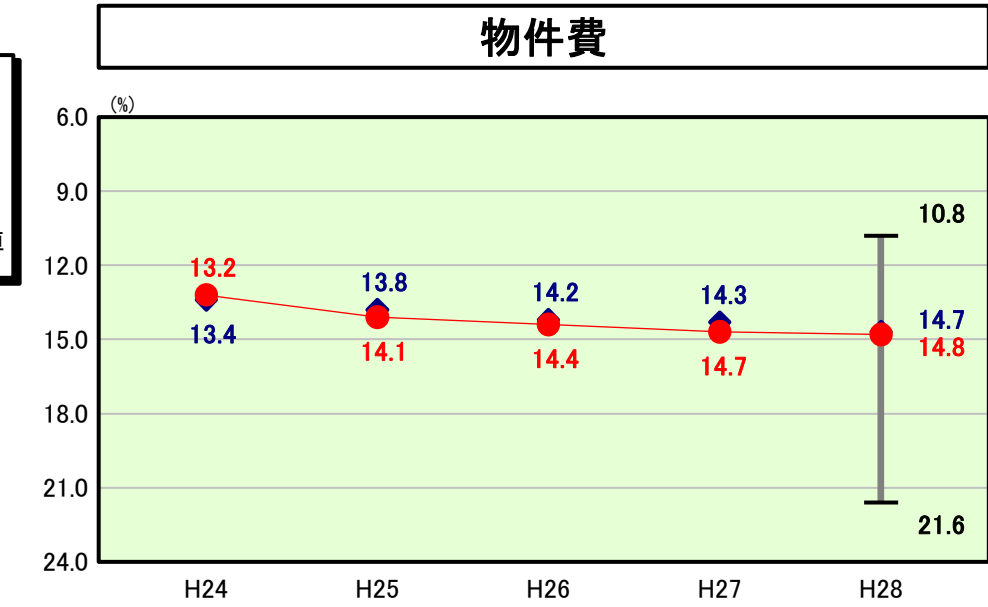
認定こども園等運営費給付費や障がい児通所給付費、介護等及び訓練等給付費の増などにより対前年度比0.4pt増となった。
障がい給付認定審査等を通じた公正なサービスの提供等により、年々増加傾向にある扶助費の急激な上昇傾向を抑制するよう努める。



類似団体内順位 33/48 全国平均 17.7 岩手県平均 19.5

公債費の分析欄

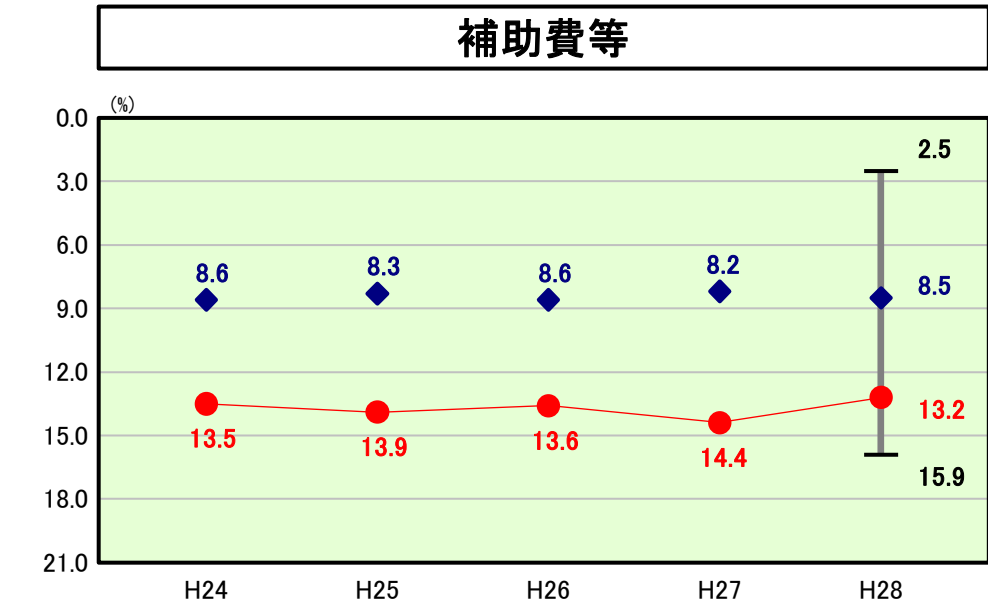
類似団体と比較すると高い状況にあるが、平成4～10年度に行った大規模施設の建設、区画整理等の都市計画事業への充当債に係る償還が平成16年度をピークに若干減ってきている。平成16年度から二次6年間にわたる行財政構造改革に集中的に取り組んできたことから公債費は減少傾向にあり、今後も、「盛岡市総合計画実施計画」に掲げる自治体経営の取組において、市債の新規発行額を予算総額の8%以内(臨時財政対策債を除く)かつ元金償還額以内とし、将来の公債費の縮減を図るよう努める。



類似団体内順位 27/48 全国平均 14.8 岩手県平均 13.9

物件費の分析欄

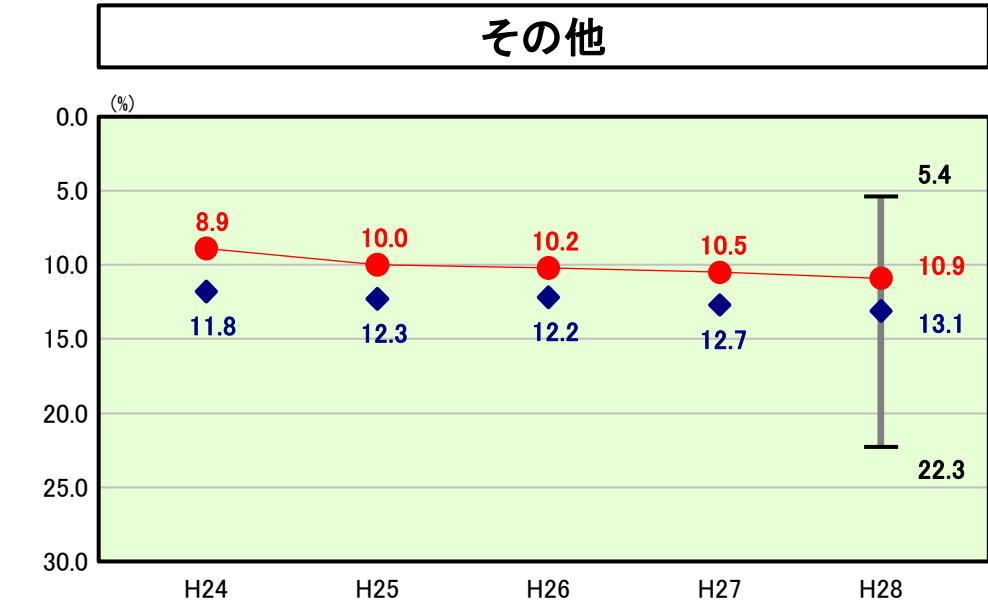
道路除排雪事業の増に加え、地域児童クラブ及び塵芥収集運搬の委託の増等のため、充当する経常一般財源が増加したことにより、対前年度比0.1pt増となり、類似団体を上回る状態が続いている。
引き続き行政評価を活用した事務事業の徹底した見直しを推進し、物件費の抑制に努めることとする。



類似団体内順位 43/48 全国平均 10.4 岩手県平均 12.6

補助費等の分析欄

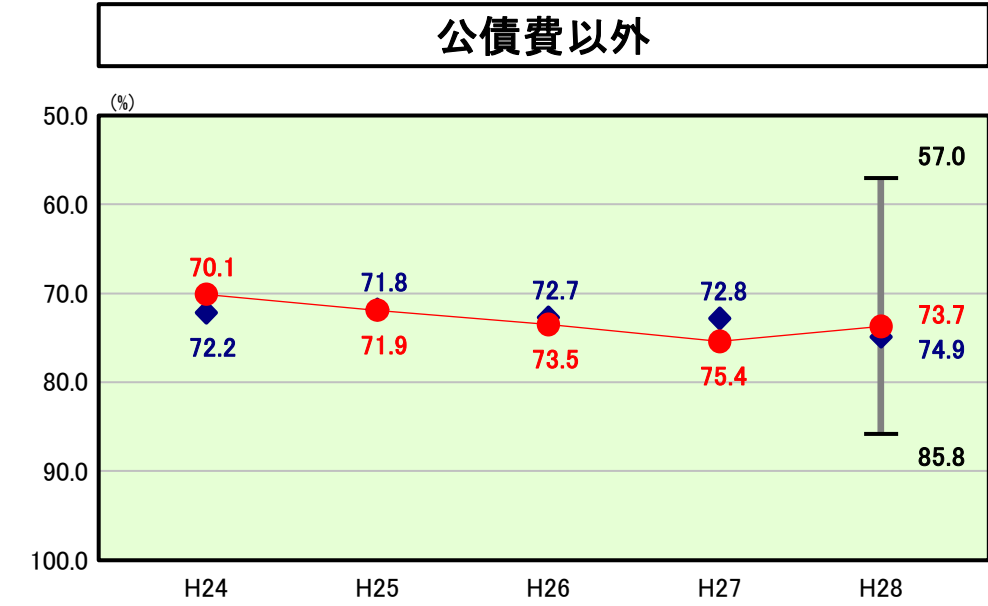
一部事務組合及び企業会計への負担金が大半を占めている。下水道事業会計への負担金及び病院事業会計への負担金、貸付金及び出資金の減等で対前年度比1.2pt減となったが、類似団体と比較して依然として高い水準となっている。
引き続き、適正な額の精査に努めることとする。



類似団体内順位 7/48 全国平均 13.5 岩手県平均 12.8

その他の分析欄

対前年度比0.4pt増となったが、依然として類似団体と比較すると低い水準である。今後、国保療養費、後期高齢者医療費、介護給付費の増が見込まれるため、医療費及び介護給付費の適正化を推進することにより、急激な上昇傾向を抑制するよう努めることとする。



類似団体内順位 17/48 全国平均 74.8 岩手県平均 70.5

公債費以外の分析欄

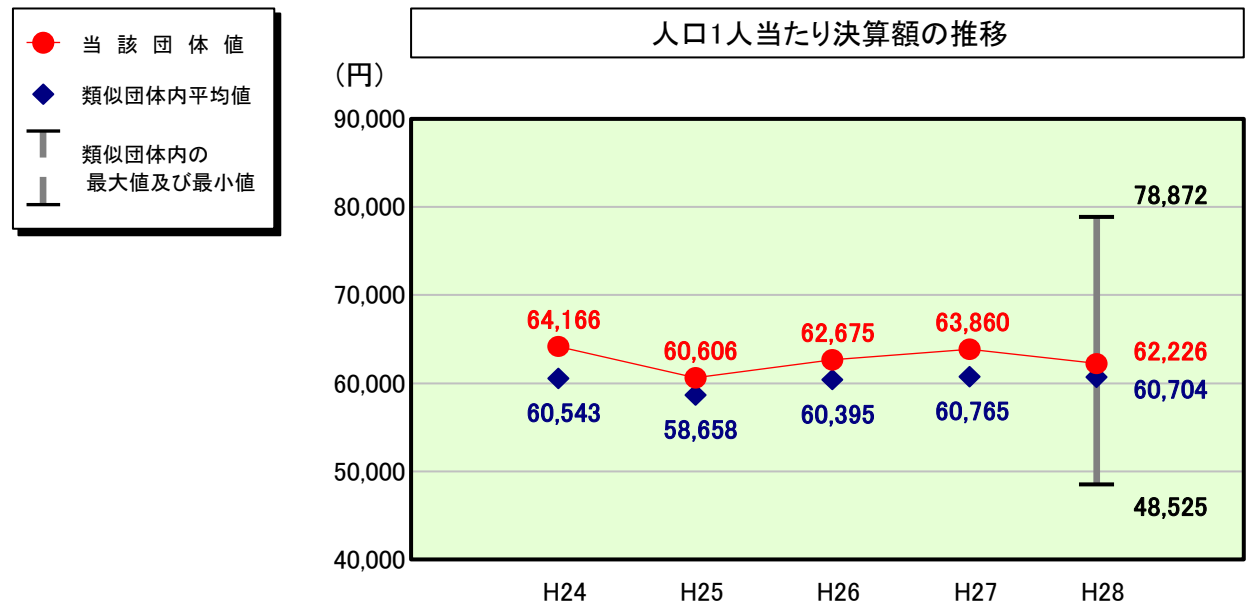
対前年度比1.7pt減となり、類似団体と比較すると低い状況に転じた。人件費が対前年度比1.4pt減、補助費等が企業会計への負担金等の減により対前年度比1.2pt減となったことが主な要因である。定員管理計画に基づく人件費の削減や、一部事務組合及び企業会計への負担金及び年々増加傾向にある扶助費の急激な上昇傾向を抑制するよう努めることとする。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

岩手県盛岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

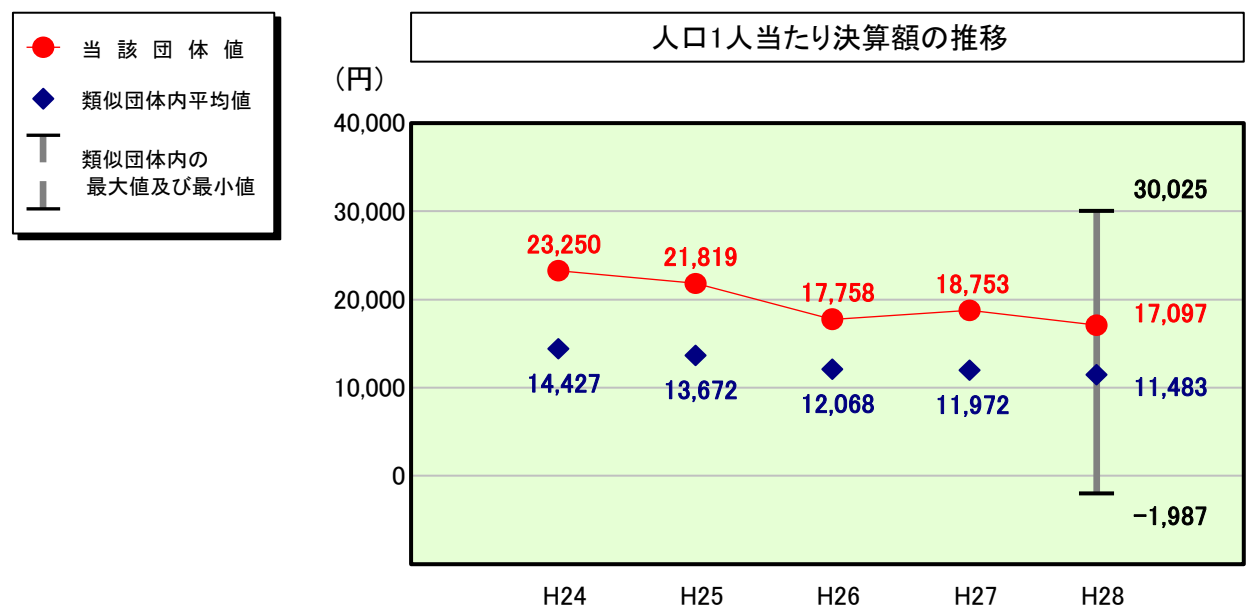
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	15,362,506	52,468	57,606	▲ 8.9
賃金 (物件費)	397,480	1,358	2,562	▲ 47.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,664,719	9,101	1,597	469.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	96,797	331	583	▲ 43.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	457,067	1,561	1,821	▲ 14.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	523,808	1,789	1,288	38.9
▲退職金	▲ 1,282,890	▲ 4,382	▲ 4,777	▲ 8.3
合計	18,219,487	62,226	60,704	2.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.88	6.19	▲ 0.31
ラスパイレス指数	99.8	100.2	▲ 0.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

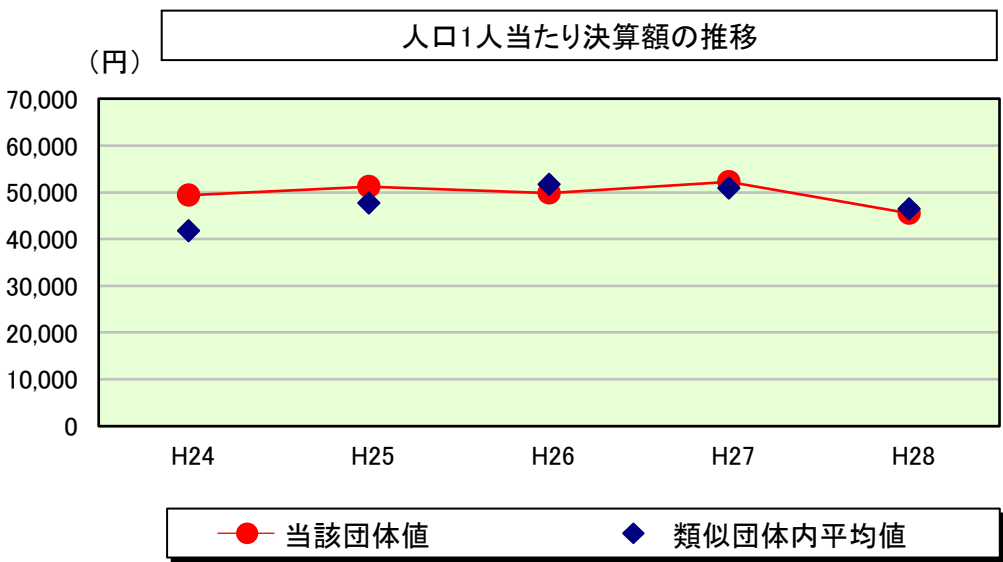


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,457,368	42,546	38,230	11.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	109	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,695,018	12,620	9,521	32.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	471,829	1,611	386	317.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	182,593	624	876	▲ 28.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 1,810,516	▲ 6,184	▲ 8,387	▲ 26.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,990,511	▲ 34,121	▲ 29,253	16.6
合計	5,005,781	17,097	11,483	48.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

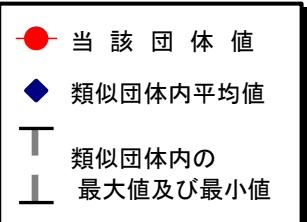
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	14,531,024	49,352	▲ 16.1	41,705	▲ 4.9	▲ 11.2
うち単独分	6,806,981	23,119	▲ 27.5	22,742	▲ 4.1	▲ 23.4
H25	15,126,866	51,160	3.7	47,677	14.3	▲ 10.6
うち単独分	5,482,231	18,541	▲ 19.8	23,360	2.7	▲ 22.5
H26	14,698,870	49,798	▲ 2.7	51,613	8.3	▲ 11.0
うち単独分	6,148,202	20,829	12.3	25,872	10.8	1.5
H27	15,351,178	52,196	4.8	50,880	▲ 1.4	6.2
うち単独分	6,015,552	20,454	▲ 1.8	27,819	7.5	▲ 9.3
H28	13,331,391	45,531	▲ 12.8	46,395	▲ 8.8	▲ 4.0
うち単独分	5,603,448	19,138	▲ 6.4	26,304	▲ 5.4	▲ 1.0
過去5年間平均	14,607,866	49,607	▲ 4.6	47,654	1.5	▲ 6.1
うち単独分	6,011,283	20,416	▲ 8.6	25,219	2.3	▲ 10.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

岩手県盛岡市

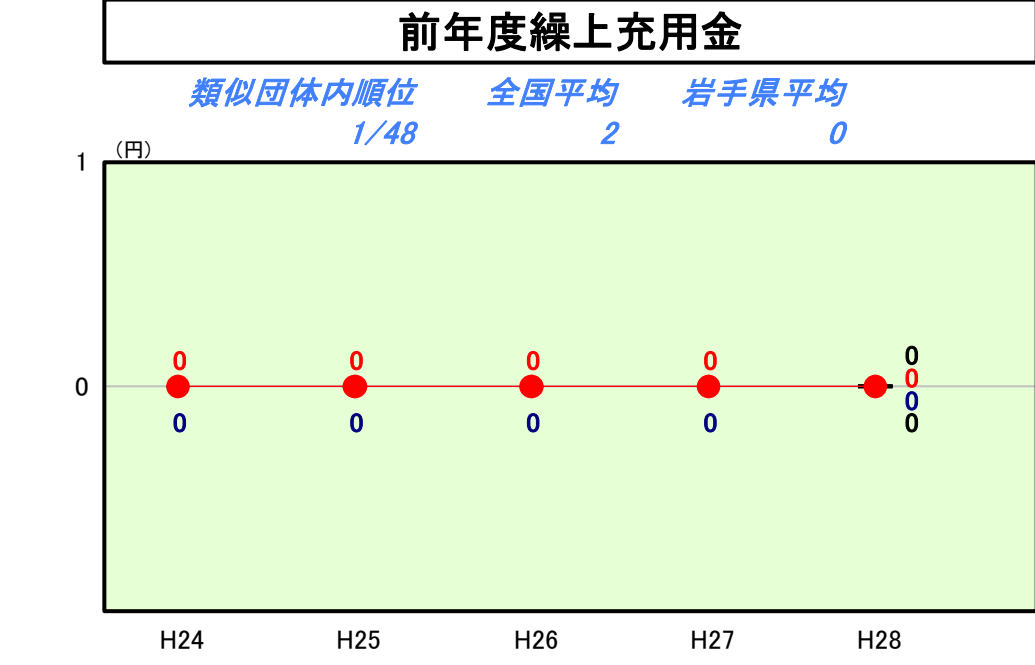
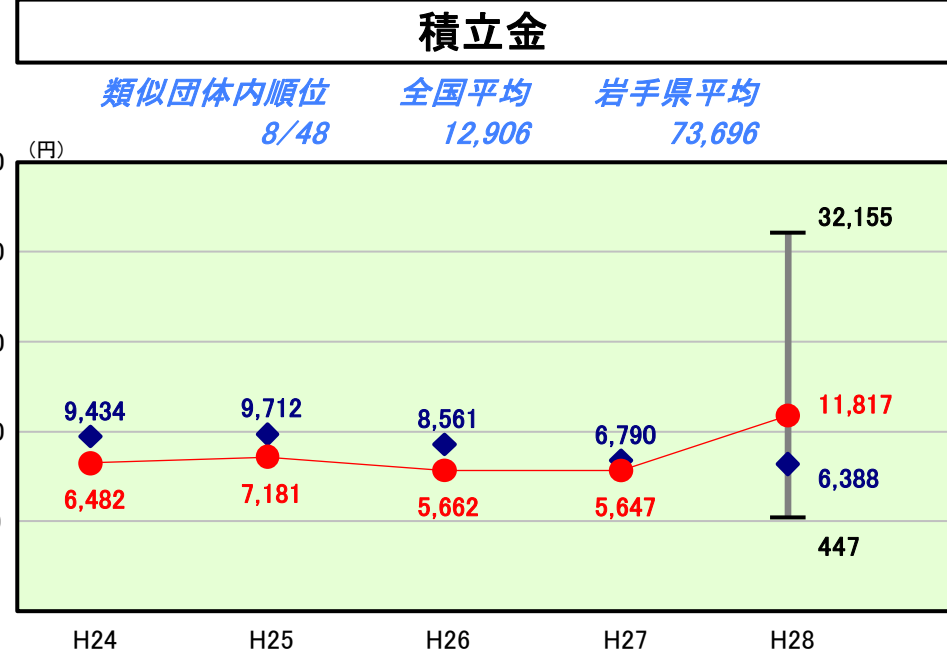
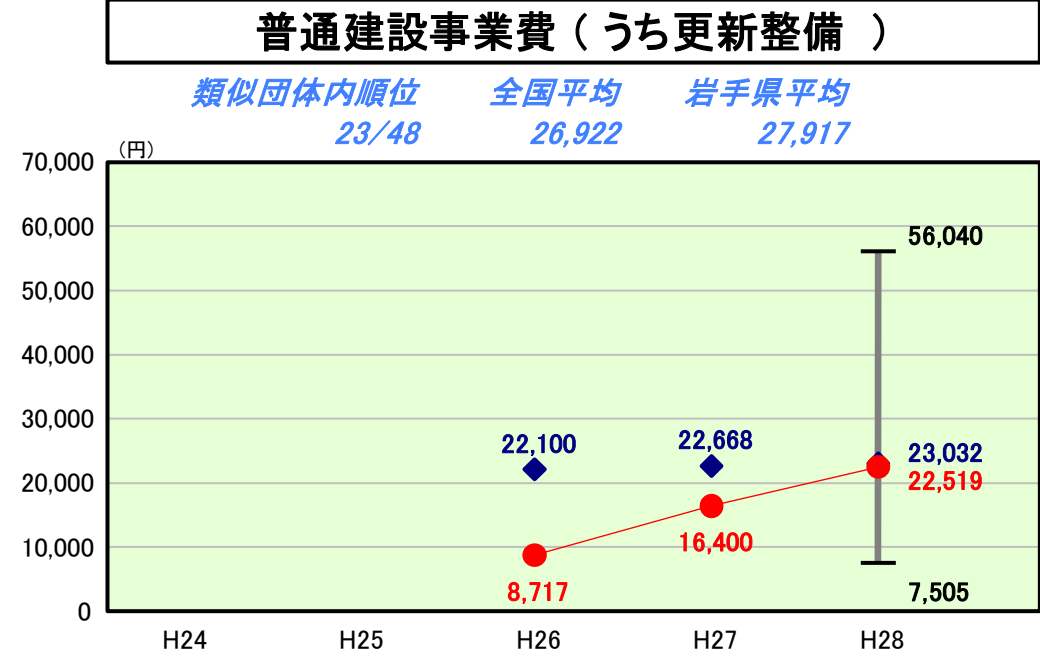
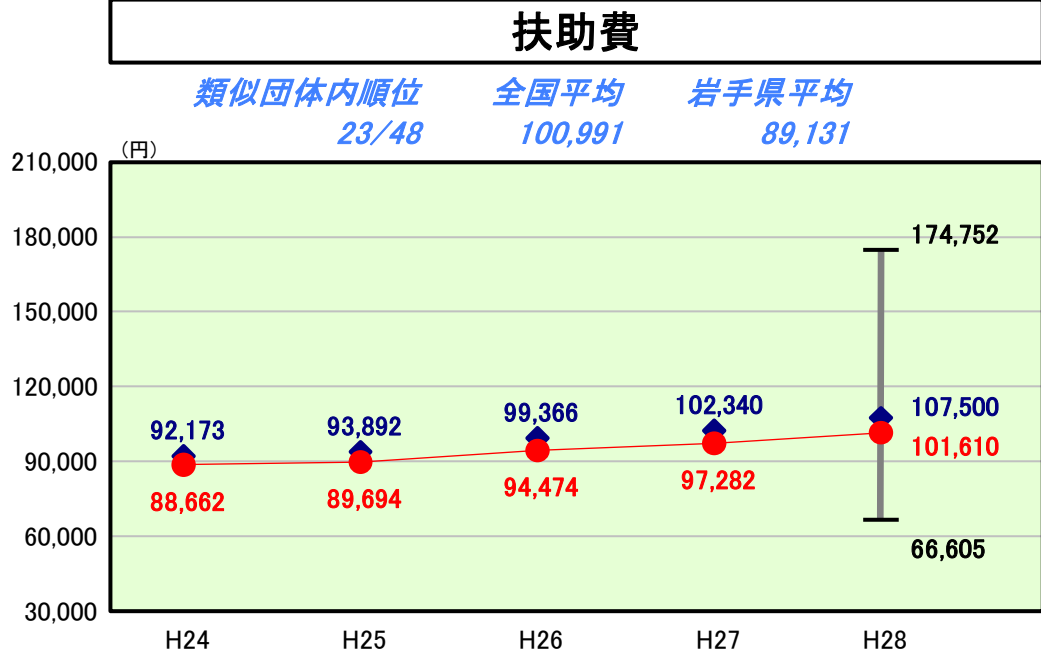
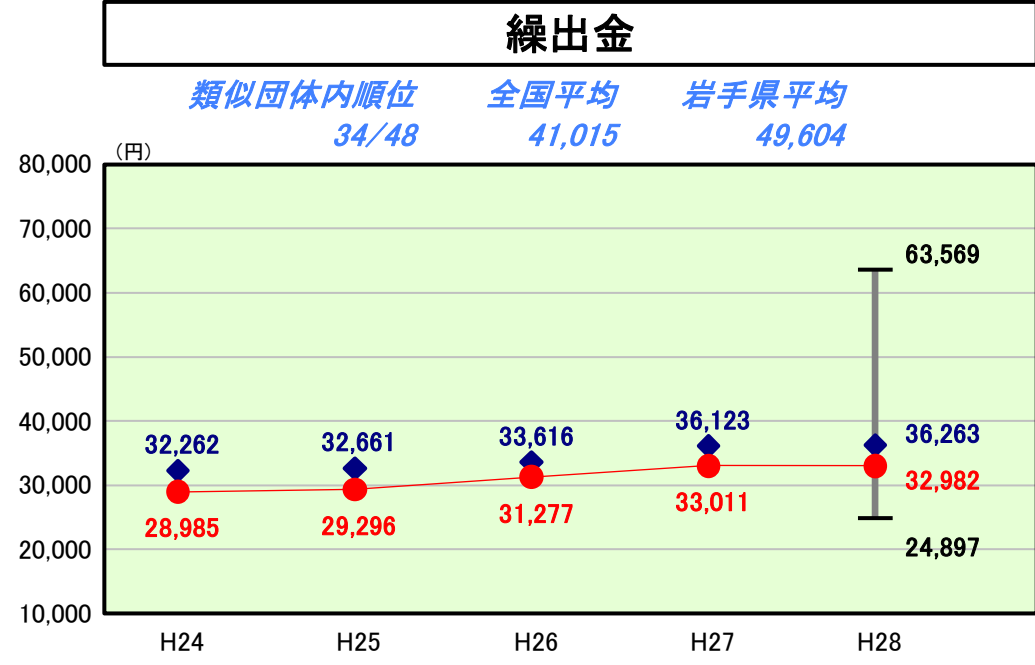
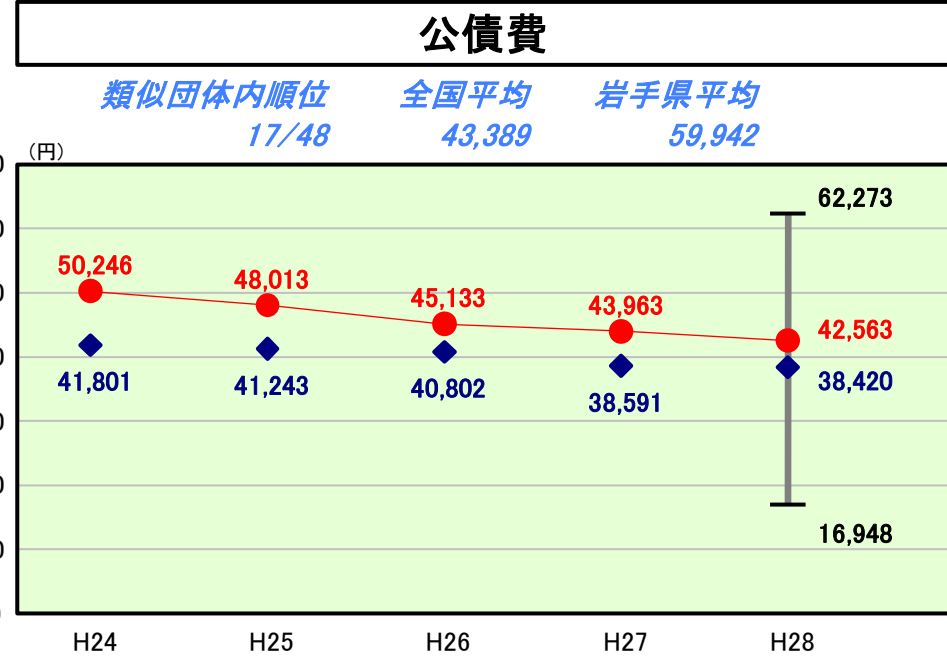
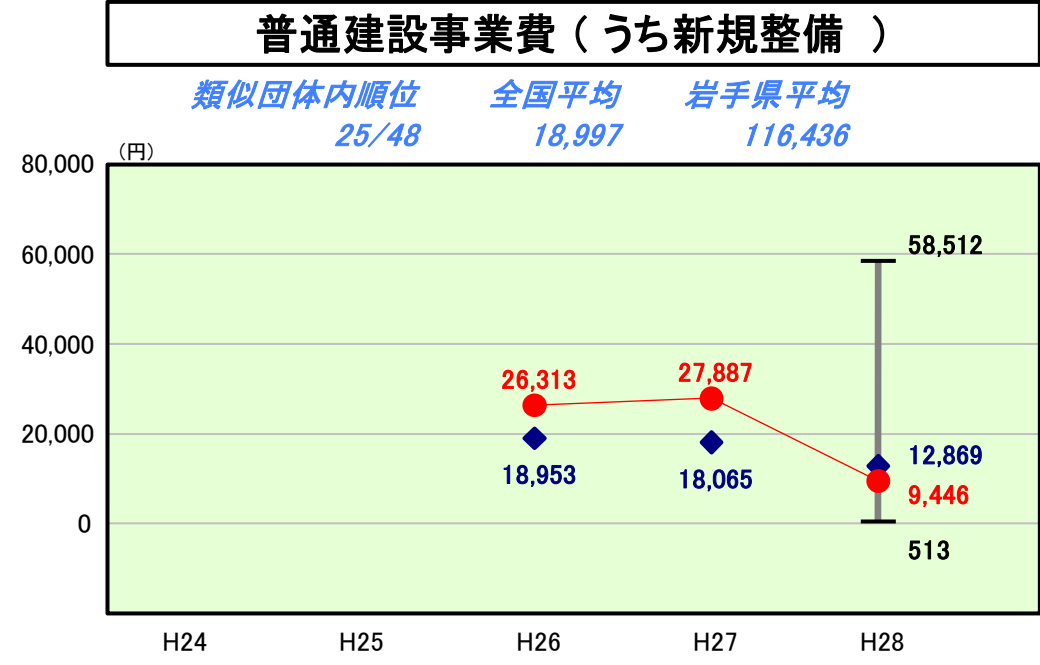
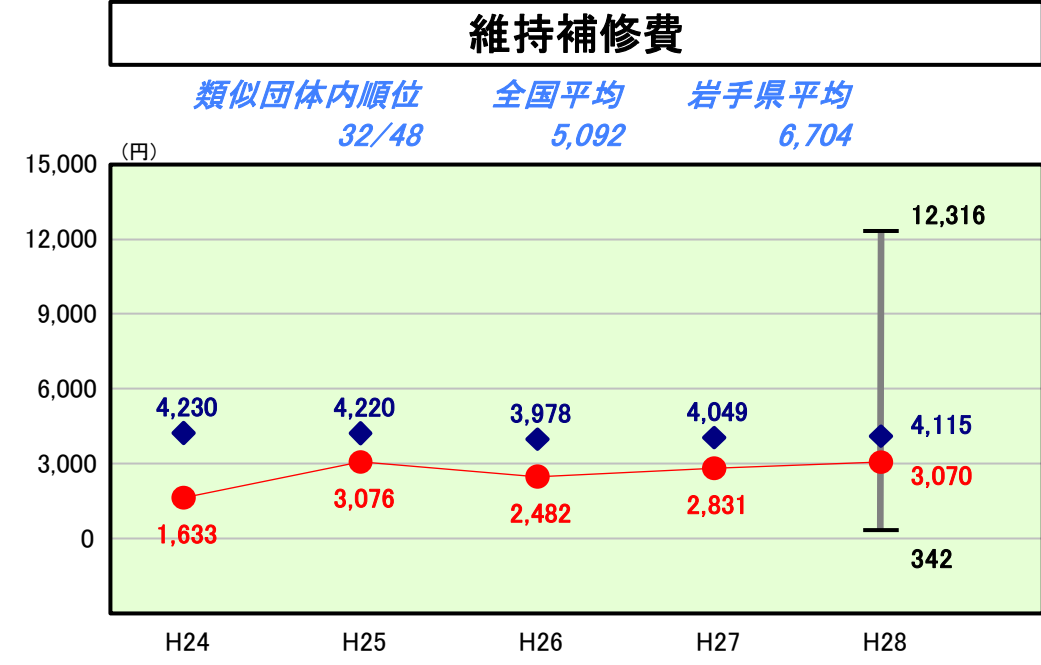
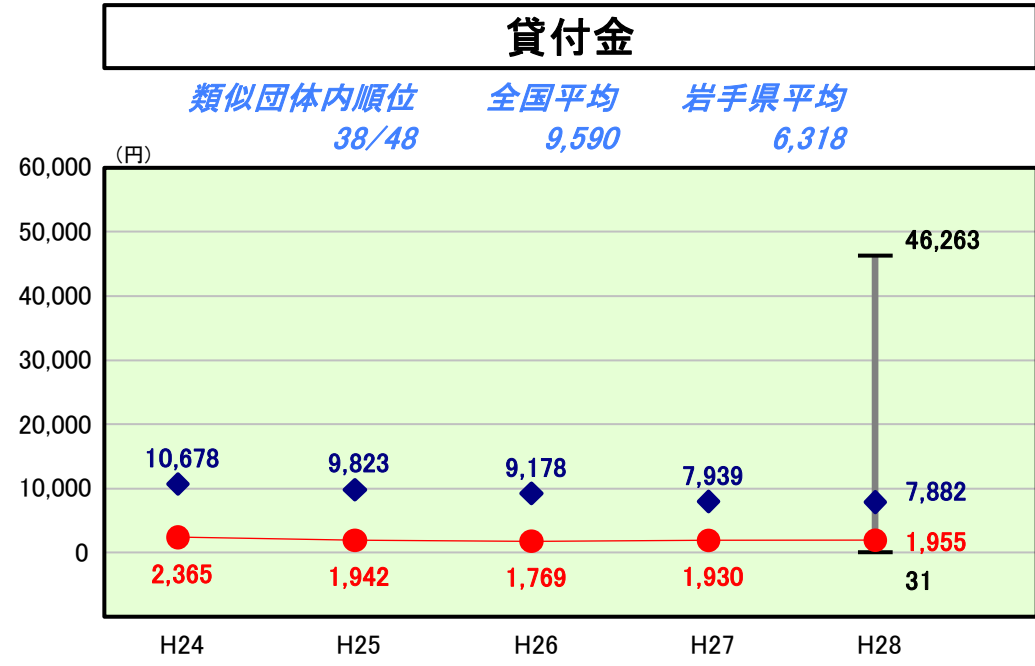
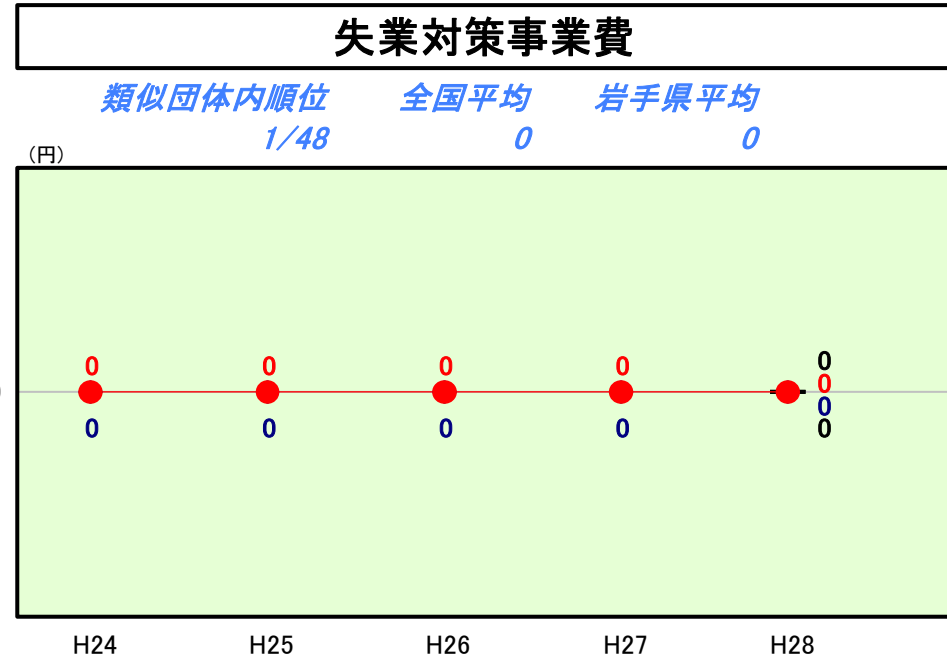
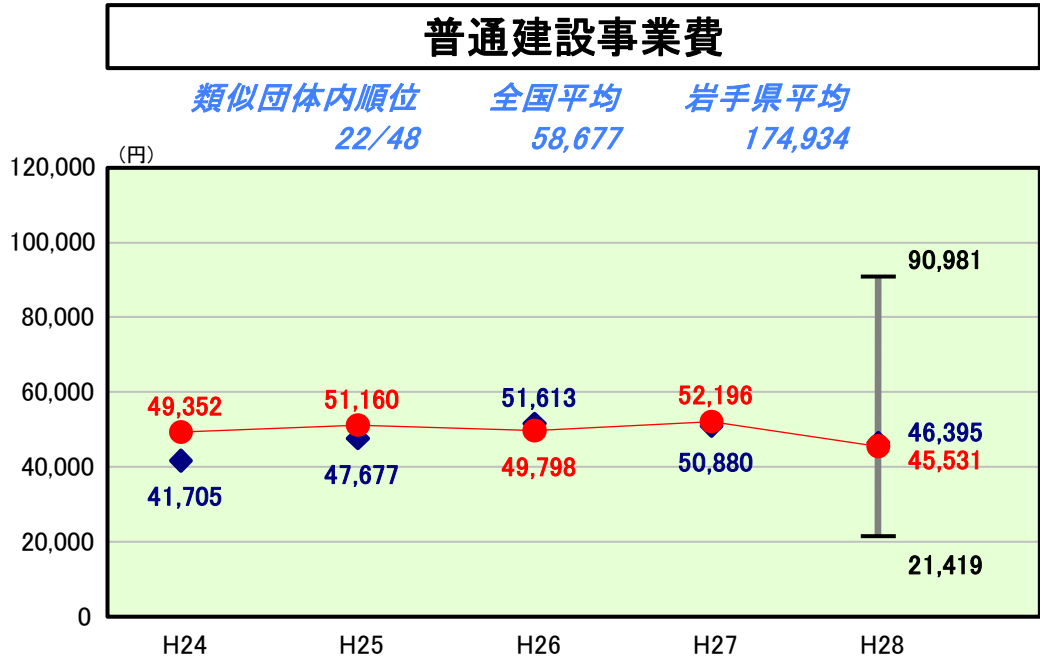
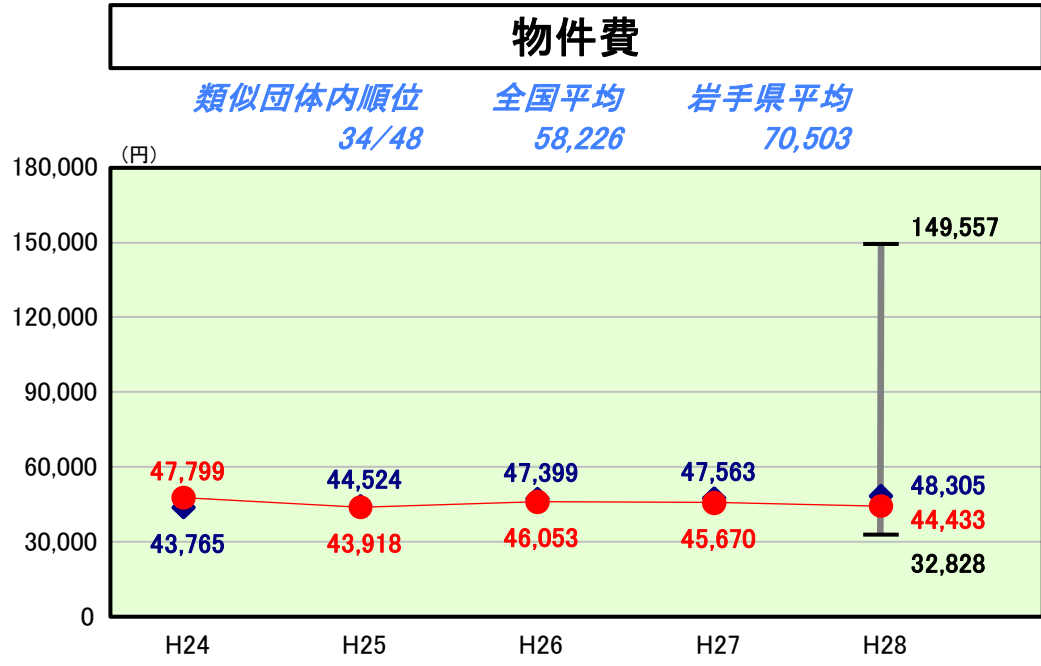
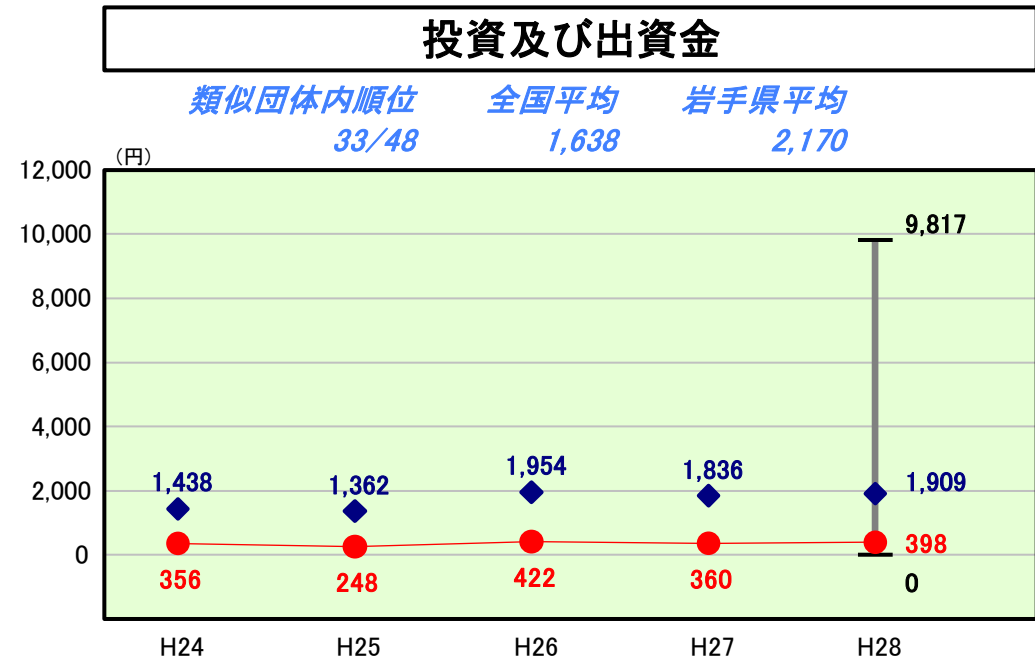
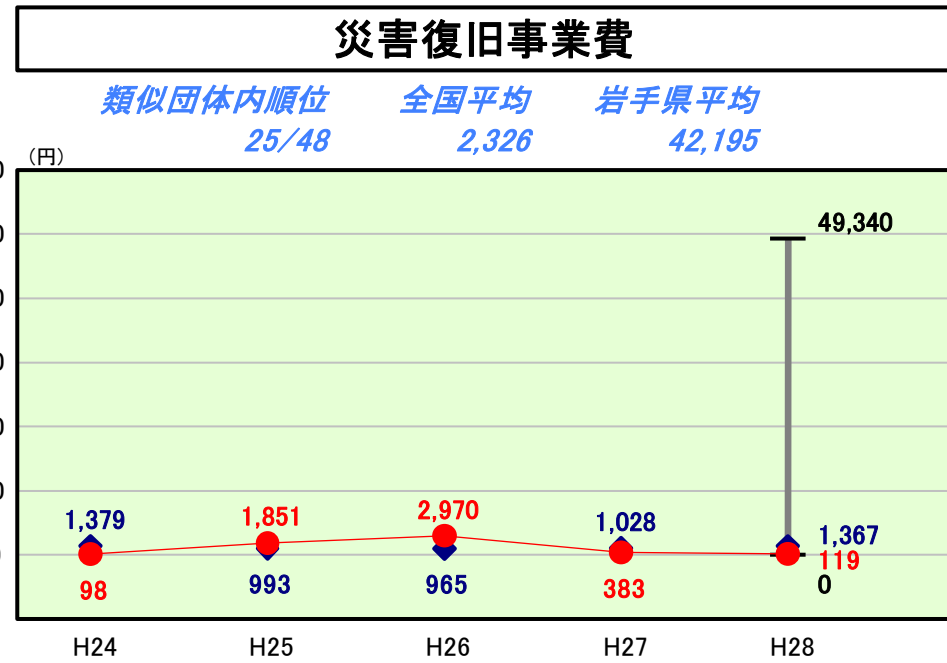
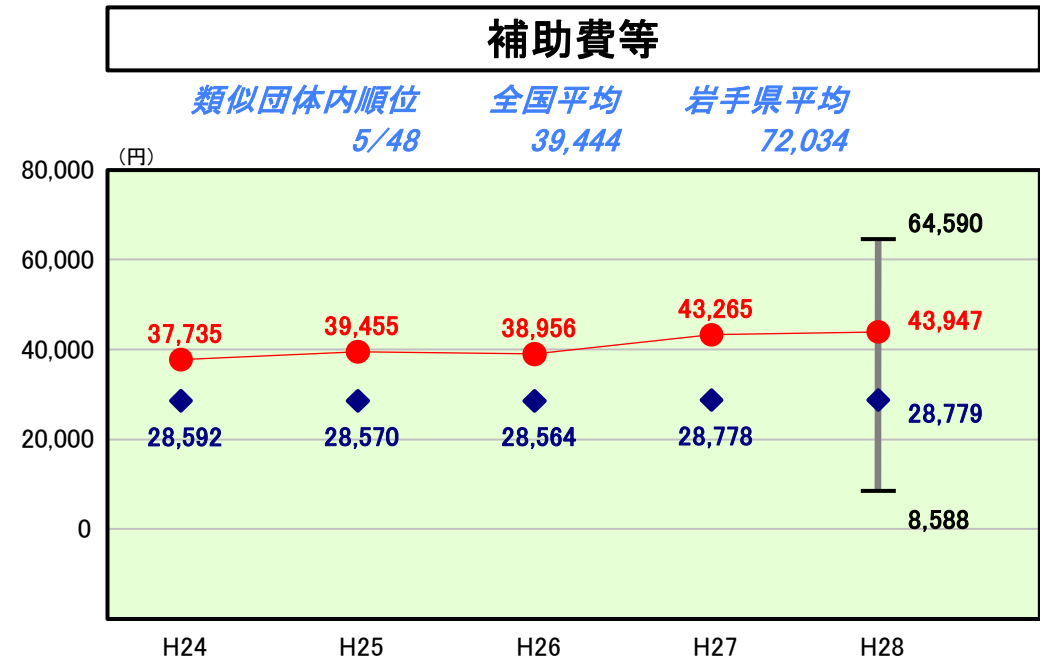
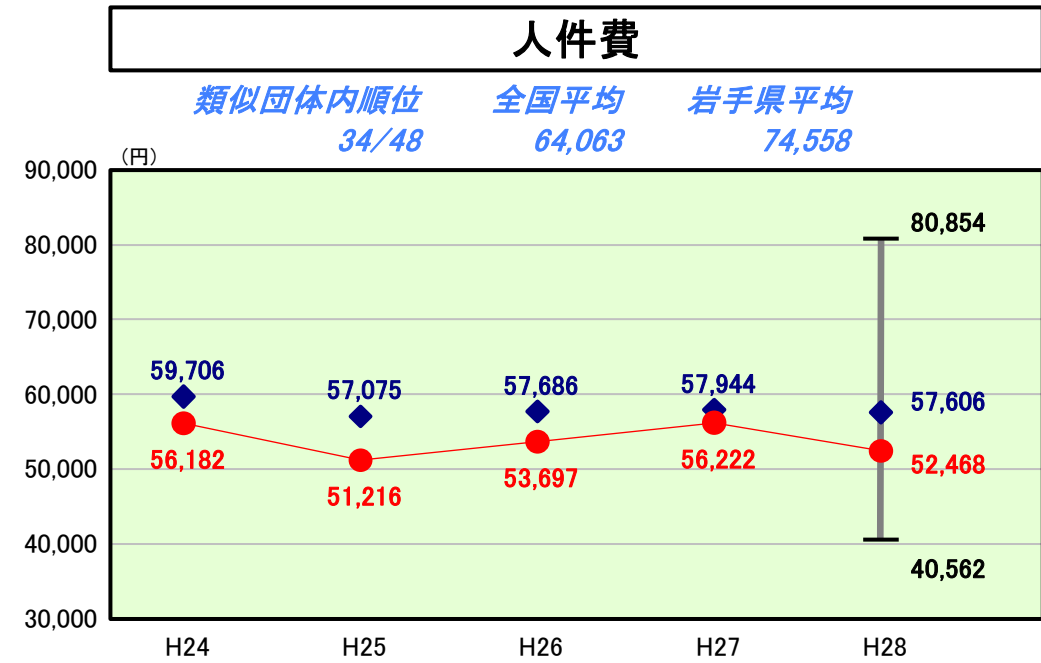
人	292,795	人(H29.1.1現在)			
うち日本	291,368	人(H29.1.1現在)			
面積	886.47	km ²			
歳入総額	113,085,487	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	111,524,298	千円	実質公債費比率	9.6	%
実質収支	1,279,631	千円	将来負担比率	68.6	%
標準財政規模	64,080,361	千円	市町村類型	H24 中核市	H25 中核市
地方債現在高	131,943,152	千円	(年度毎)	H27 中核市	H28 中核市



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

普通建設事業費は住民一人当たり45,531円で、前年比で6,665円の減となった。特に新規整備は前年比で18,441円もの減となり、国体に向けた施設整備等が落ち着いたことが大きな要因として挙げられる。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた保有施設の大規模改修や長寿命化修繕が増加することが想定されているが、事業の取捨選択を徹底し適正な規模での実施に努めていく。

補助費等については、住民一人当たり43,947円で前年比で682円の増となっており、類似団体と比較したコストが更に高い状況となっている。これも平成28年度に開催された「希望郷いわて国体」の市実行委員会への負担金の増及び中央消防署建設に係る建設費償還の開始に伴う盛岡地区広域消防組合負担金の増などによるところが大きくなっている。

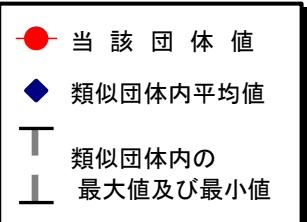
積立金については、平成28年度に創設した市全体で子どもの健やかな成長を応援するための「子ども未来基金」への積立及び「盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化中期計画」に基づいた、今後必要と見込まれる財源の一部についての「公共施設等整備基金」への積立を行ったことから、前年度比で5,429円の増となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

岩手県盛岡市

人	292,795	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	291,368	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	886.47	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.6
歳入総額	113,085,487	千円	将	来	負	担	比	率	68.6	%
歳出総額	111,524,298	千円	市	町	村	類	型		H24	中核市
実質収支	1,279,631	千円	(	年	度	毎	)		H27	中核市
標準財政規模	64,080,361	千円							H25	中核市
地方債現在高	131,943,152	千円							H26	中核市

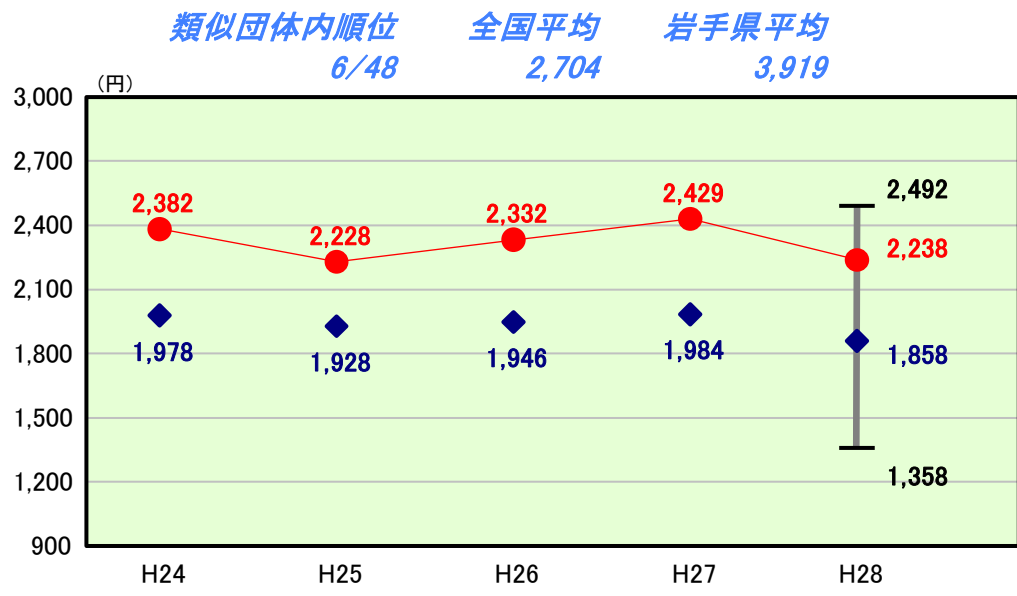


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

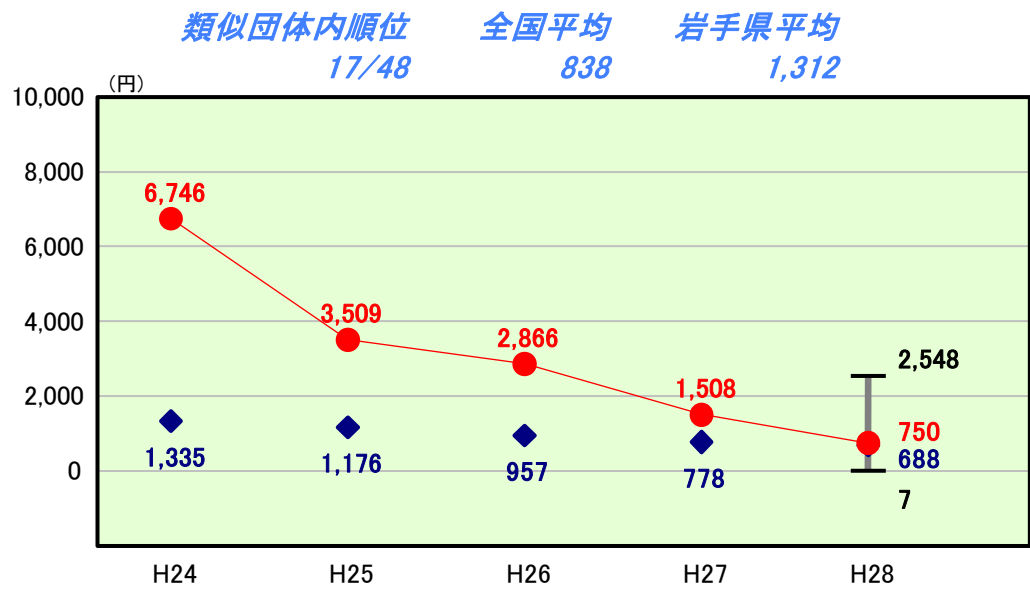
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

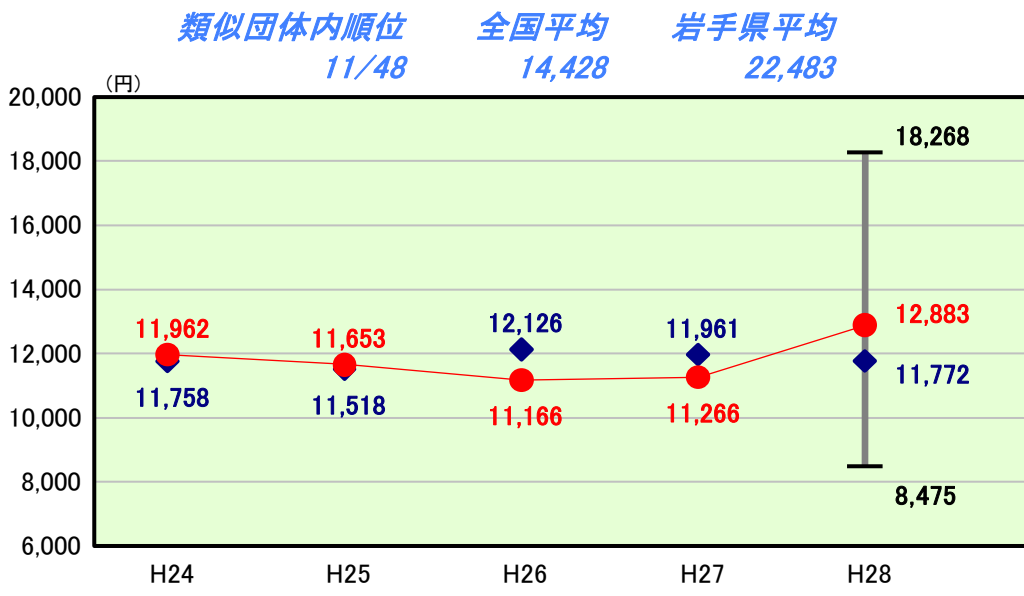
議会費



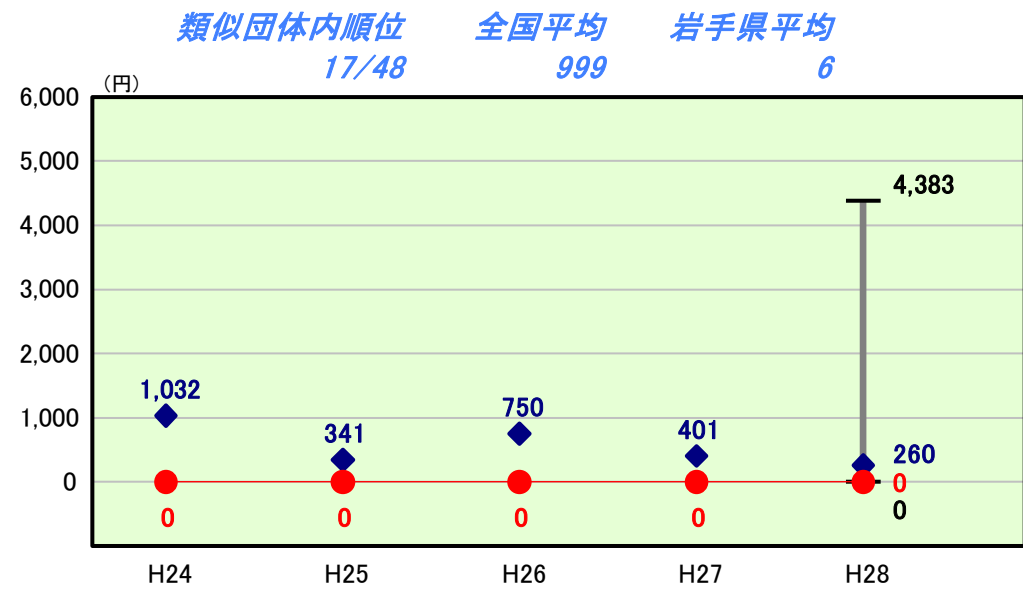
労働費



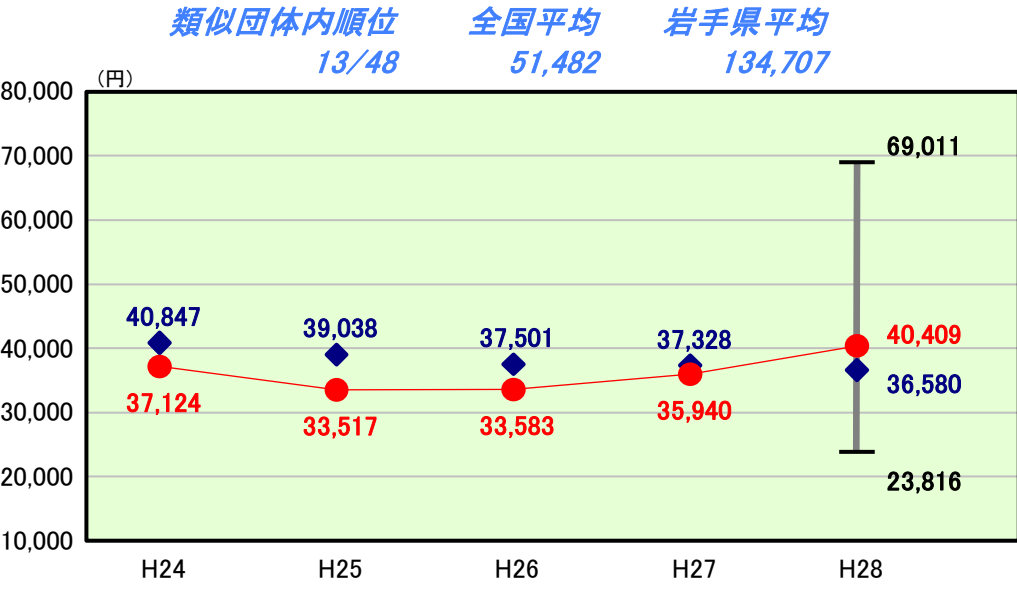
消防費



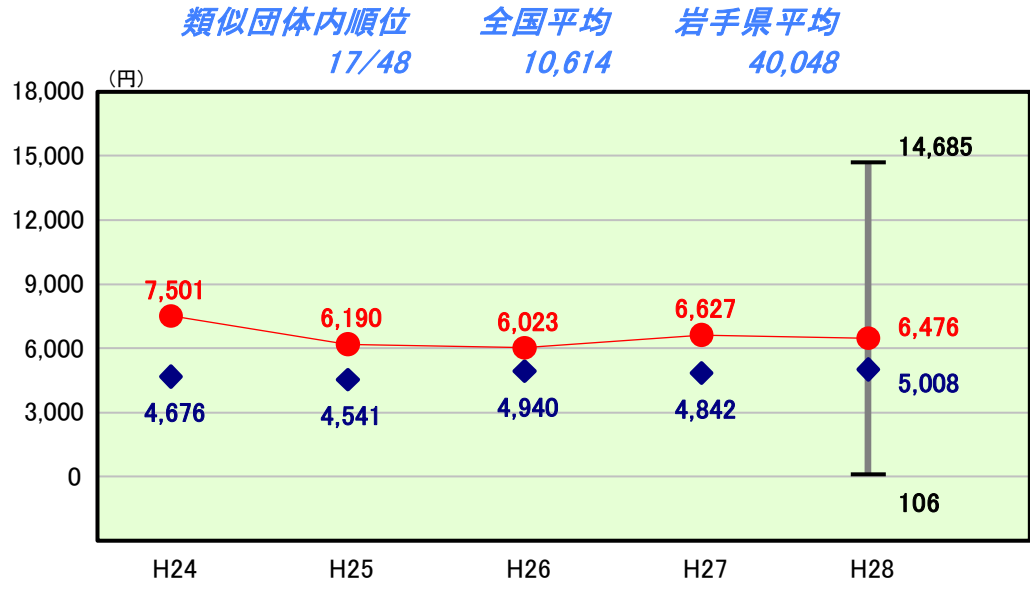
諸支出金



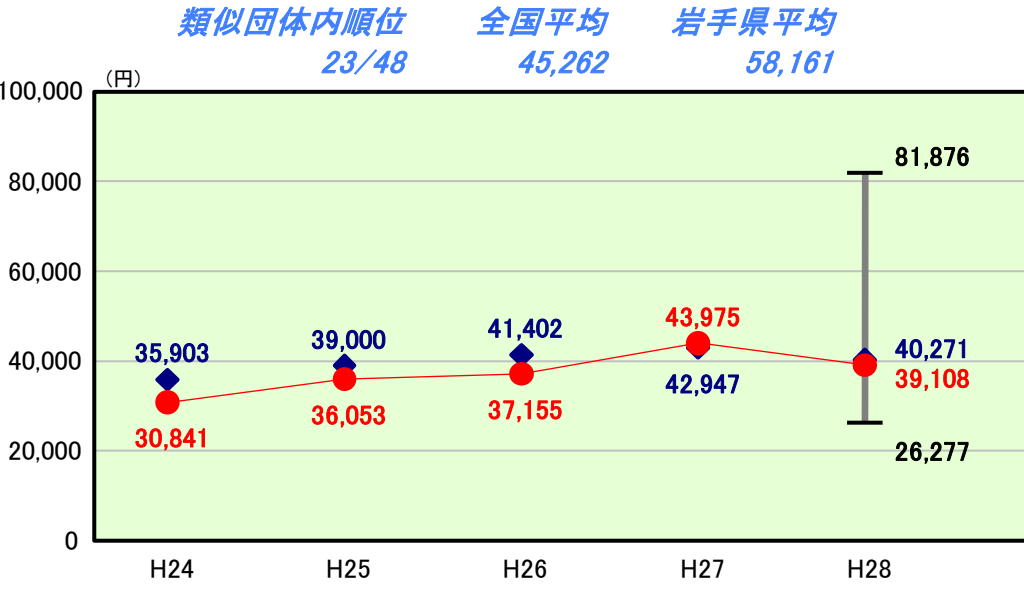
総務費



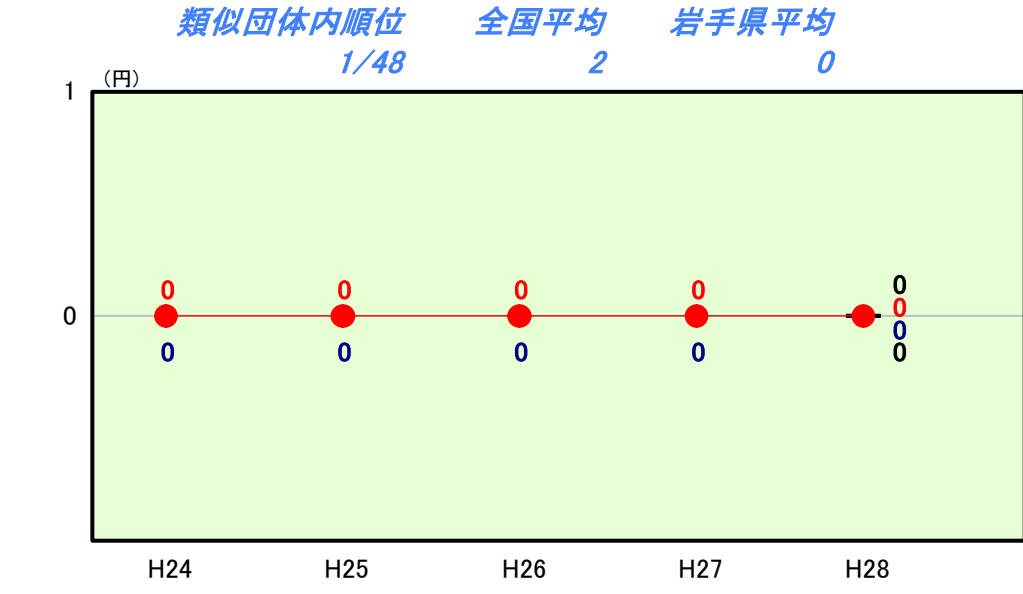
農林水産業費



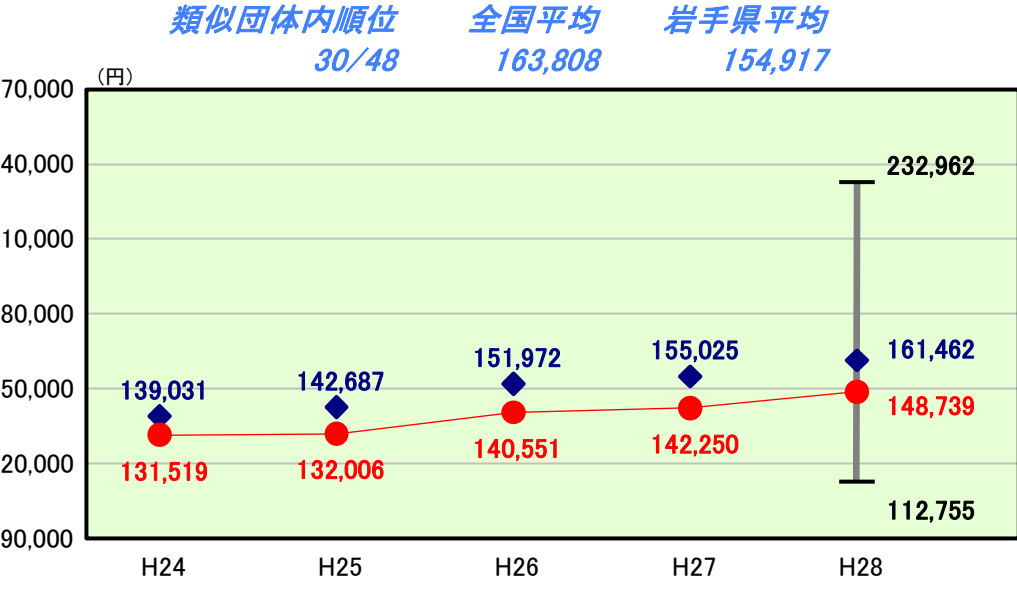
教育費



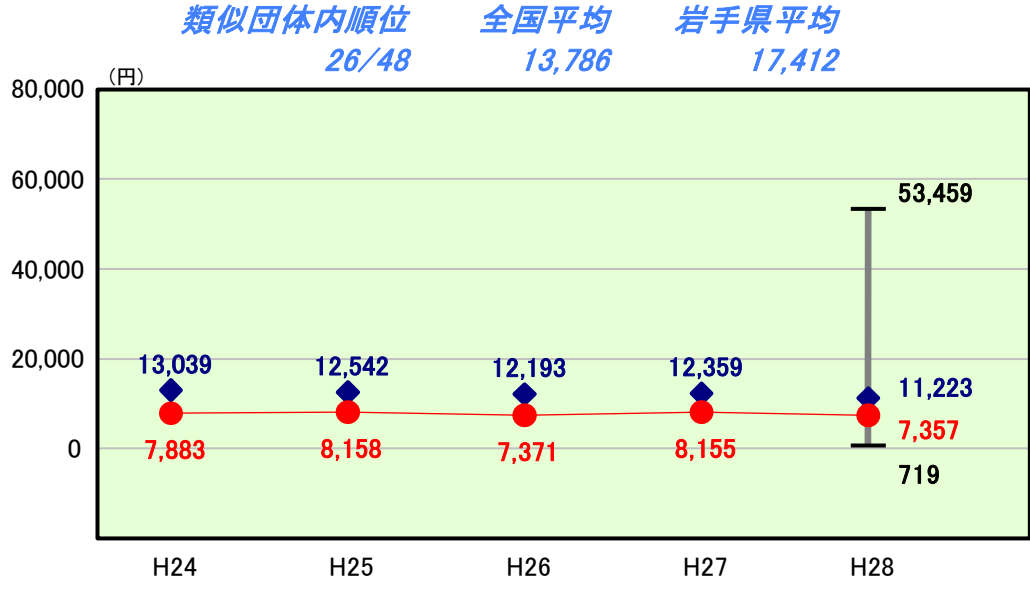
前年度繰上充用金



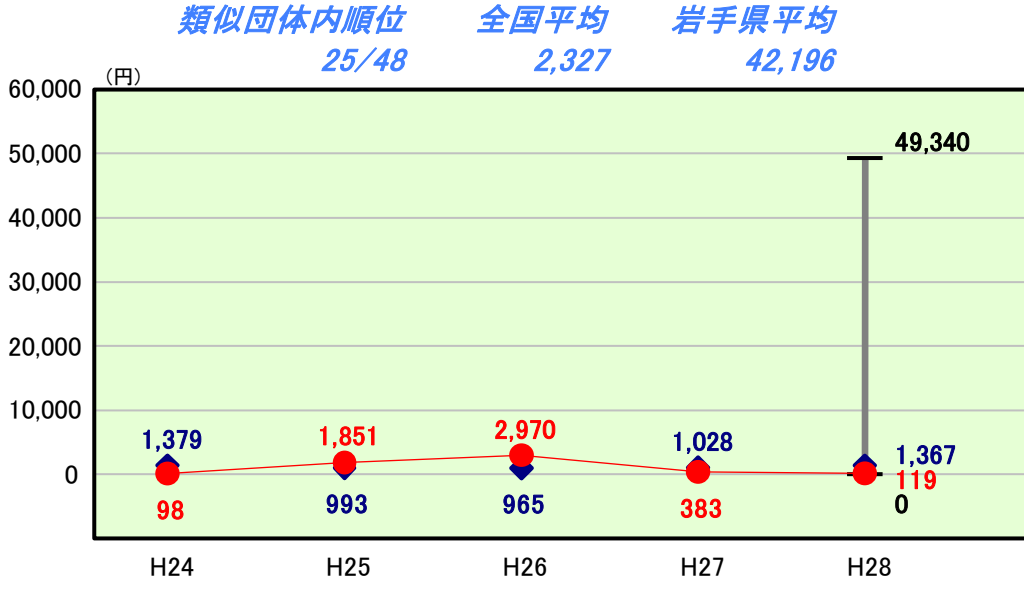
民生費



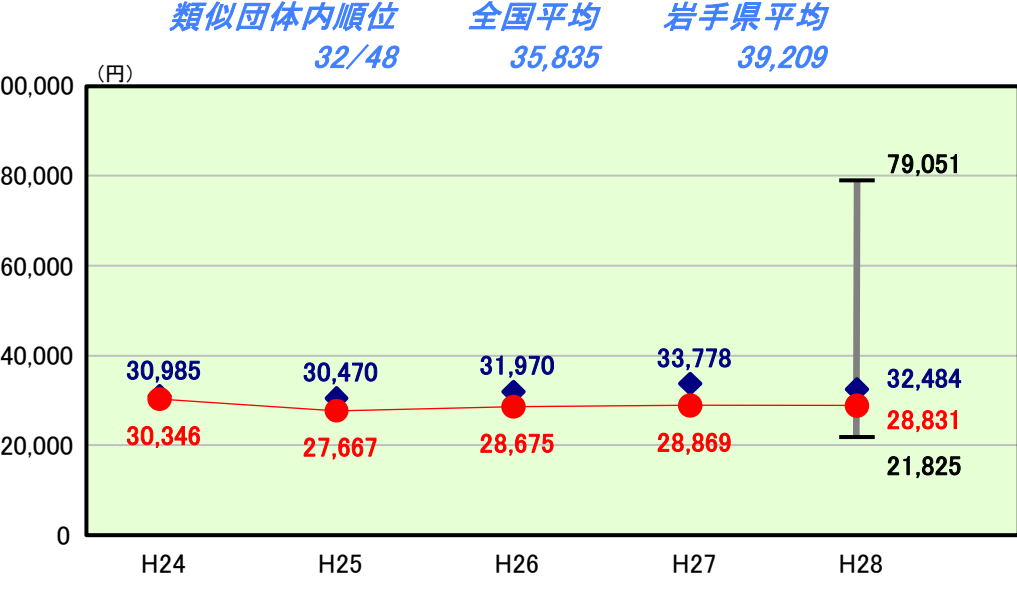
商工費



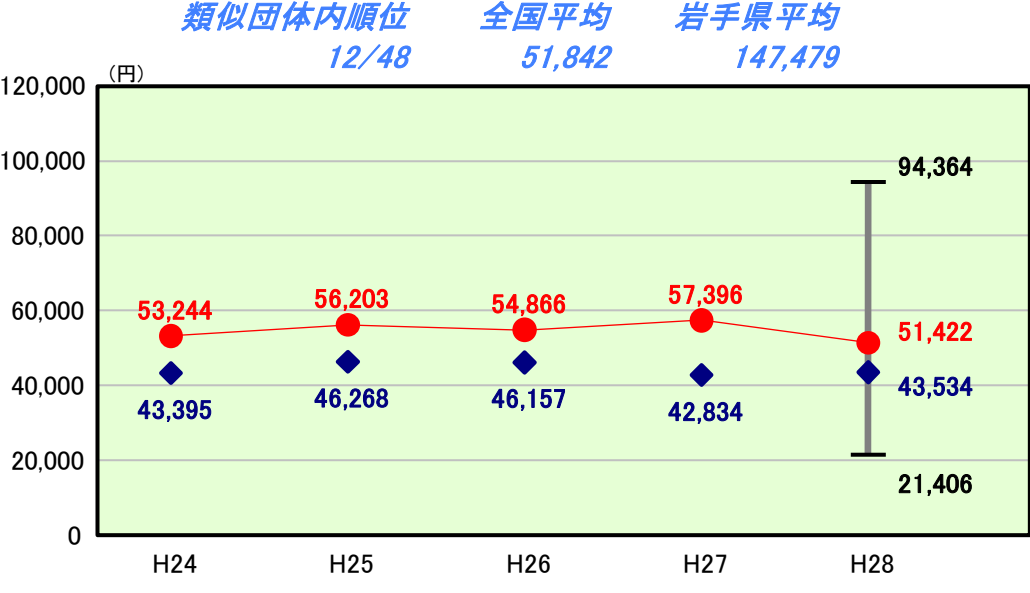
災害復旧費



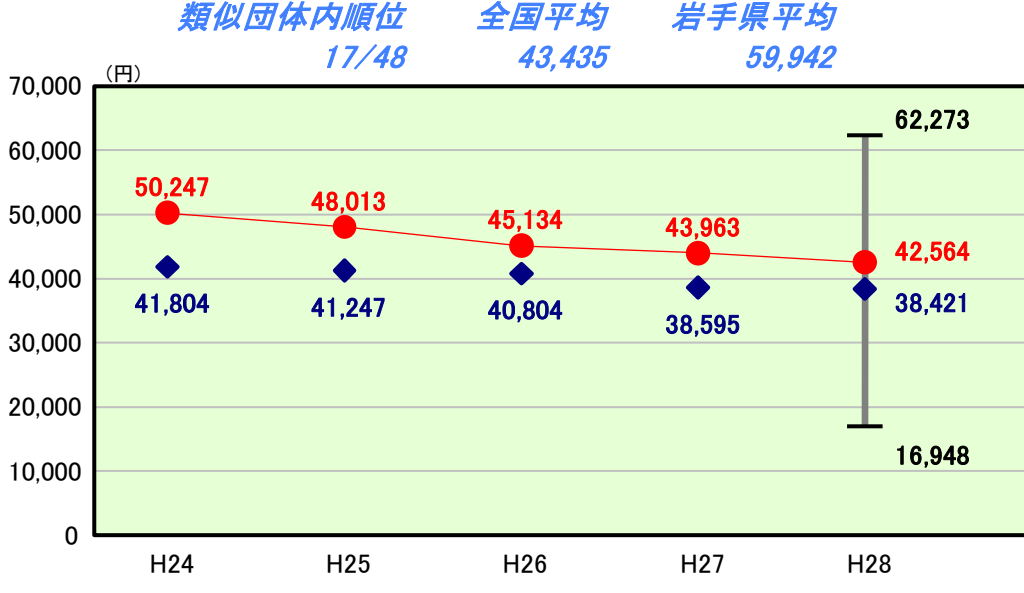
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析欄

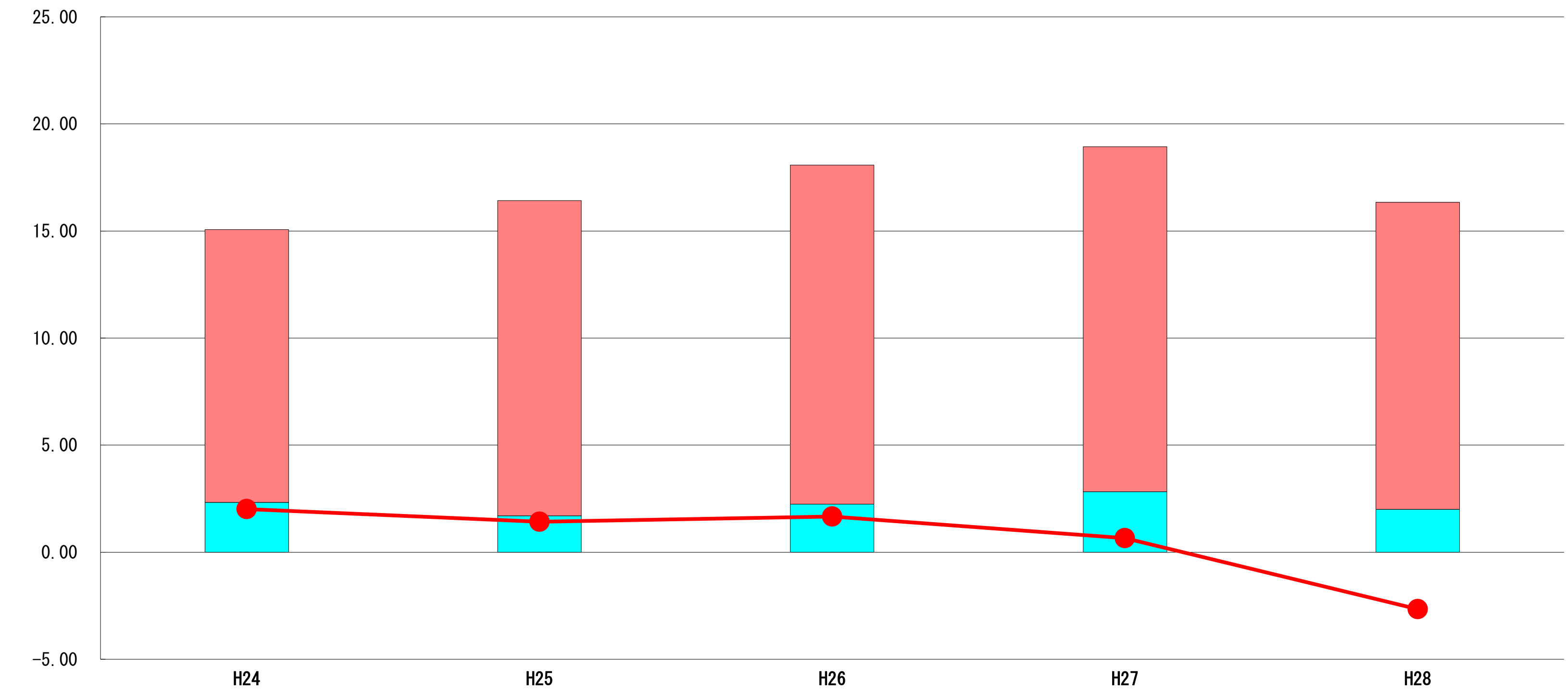
教育費は住民一人当たり39,108円で、前年度比4,867円の減となり類似団体並みのコストに戻っている。これは、アイスリンク等国体開催に関連する施設整備や、小中学校に係る耐震補強工事の終了等が原因として挙げられる。
消防費は住民一人当たり12,883円で、前年度比1,617円の増となり類似団体平均を超えるコストとなっている。これは、中央消防署建設に係る建設費償還の開始に伴う盛岡地区広域消防組合負担金の増などによるところが大きくなっている。
土木費については住民一人当たり51,422円で、社会資本整備総合交付金事業や土地区画整理事業の事業費の減等により前年比5,974円の減となったものの、依然として類似団体と比較してコストが高くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

岩手県盛岡市

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		12.74	14.72	15.84	16.11	14.34
実質収支額		2.33	1.70	2.24	2.83	2.00
実質単年度収支		2.01	1.42	1.67	0.66	▲ 2.66

分析欄

平成28年度の実質単年度収支はマイナスになり、前年度と比較すると3.32%の減少となった。財政調整基金残高および実質収支額については、それぞれ1.77%、0.83%の減となっている。財政調整基金残高の減少は、決算剰余金を積立てた一方で、公共施設の長寿命化対策に要する財源として公共施設等整備基金への振替を行ったことなどによる。

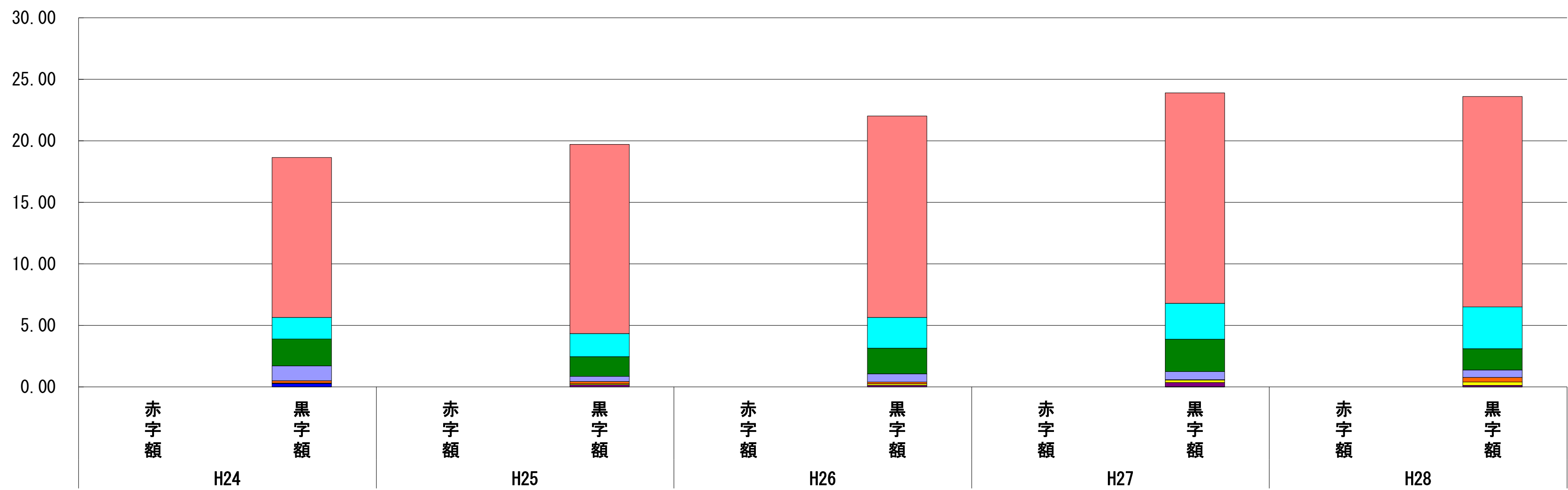
今後も、標準財政規模と財政調整基金のバランスを考慮した

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

岩手県盛岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		13.01	15.37	16.36	17.10	17.09
下水道事業会計		1.73	1.87	2.50	2.92	3.41
一般会計		2.20	1.62	2.10	2.63	1.72
国民健康保険費特別会計		1.20	0.40	0.66	0.67	0.61
介護保険費特別会計		0.20	0.19	0.14	0.02	0.36
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計		0.04	0.08	0.13	0.19	0.27
病院事業会計		0.00	0.18	0.13	0.35	0.13
後期高齢者医療費特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.27	0.00	0.00	0.01	0.00

分析欄

平成21年度以降、連結実質赤字比率は黒字が続いている状況にある。
平成28年度も黒字であるが、前年度と比較すると剰余金が若干減少している。

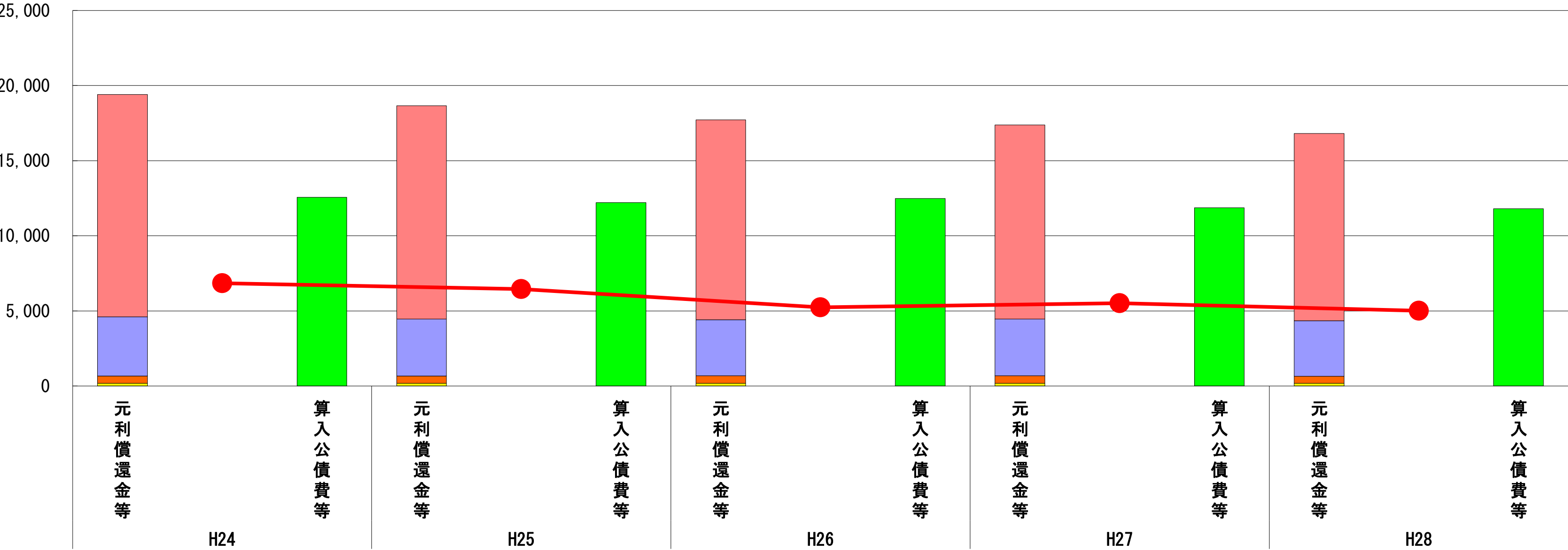
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岩手県盛岡市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		14,792	14,194	13,315	12,921	12,457
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,938	3,790	3,727	3,772	3,695
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		493	491	496	501	472
	債務負担行為に基づく支出額		183	183	183	183	183
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		12,559	12,206	12,479	11,862	11,801
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		6,847	6,452	5,242	5,515	5,006

分析欄

平成21年度以降、連結実質赤字比率は黒字が続いている状況にある。
平成28年度も黒字であるが、前年度と比較すると剰余金が若干減少している。

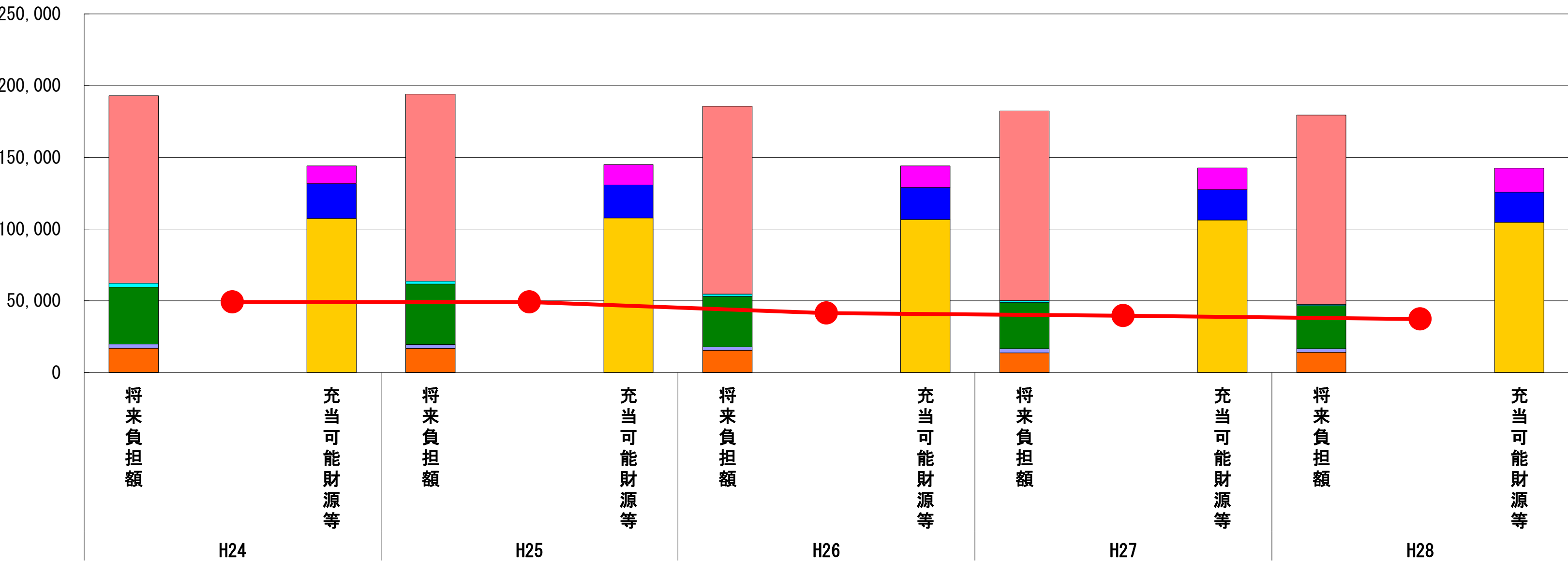
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岩手県盛岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		130,906	130,299	130,843	132,181	132,055
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,563	2,100	1,702	1,318	975
	公営企業債等繰入見込額		39,806	42,301	35,196	32,355	29,925
	組合等負担等見込額		2,943	2,633	2,385	2,759	2,675
	退職手当負担見込額		16,751	16,619	15,372	13,673	13,920
	設立法人等の負債額等負担見込額		82	62	42	22	3
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		—	—	—	—	—
	連結実質赤字額		—	—	—	—	—
	組合等連結実質赤字額負担見込額		—	—	—	—	—
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,231	14,083	15,240	15,138	16,696
	充当可能特定歳入		24,342	23,052	22,282	21,290	21,055
	基準財政需要額算入見込額		107,440	107,764	106,588	106,272	104,665
(A) — (B)	将来負担比率の分子		49,038	49,116	41,430	39,609	37,137

分析欄

退職手当負担見込額の現在高等は前年度と比較し若干増加しているが、一般会計に係る地方債の現在高が減額に転じている状況である。

また、債務負担行為の支出予定額については、減少傾向にあるが、今後は指定管理期間の更新時期に差し掛かる公の施設が多くあるため、増加する見込みである。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。